

特224

939

得心のてしと民公

著里鶯林小



0052713000

3

0052713-000

特224-939

公民としての心得

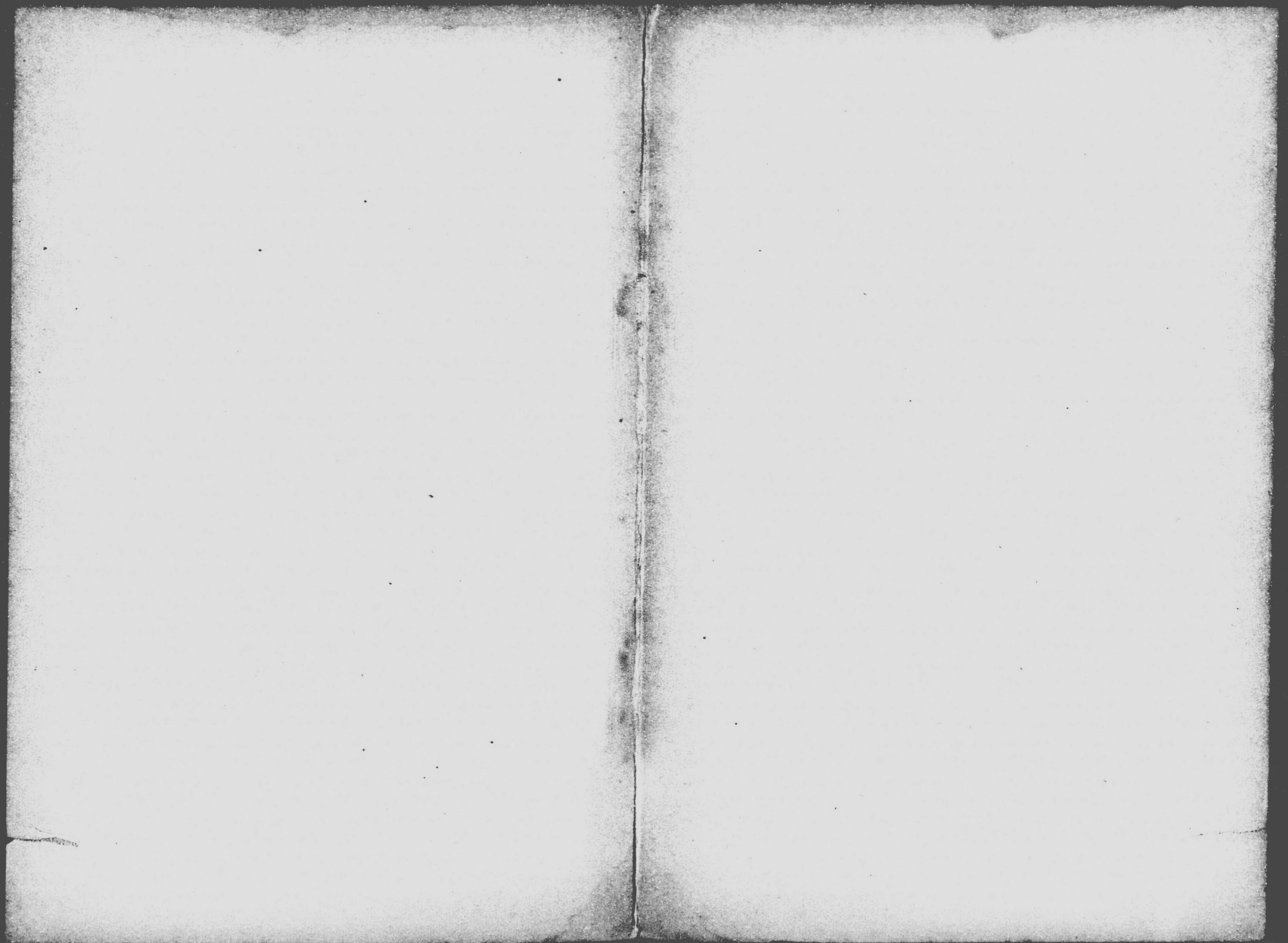
小林鶯里・著

東京出版通信社

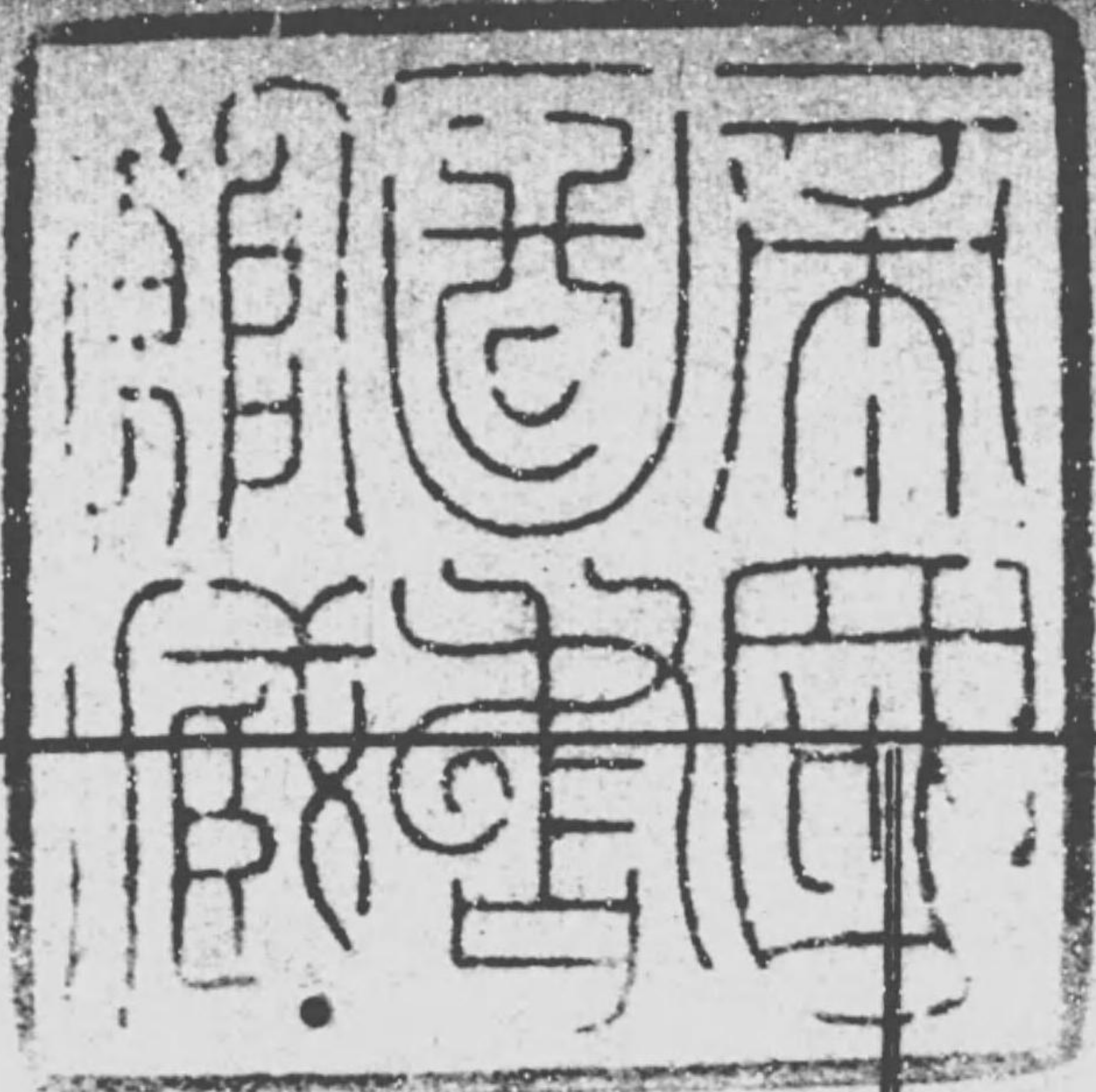
昭和13

AHP

この著作物は、著作権者不明のため、著作権法第67条の規定に基づき、平成12年5月15日付けで文化庁長官の裁定を受け使用するものである。



224
939



小林篤里著

東京出版通信社發行

公民としての心得



序

抑々公民教育の聲は十九世紀に於て、政治的・社會的の事情の變化から起つた教育上の潮流で、現今では立憲的・國民的・文化的の生活を十分に營むためには是非とも公民的の教養をつむことが必要なのである。

わが國でも最近殊に盛んに論議せられ、文部省では公民教育の細目さへ發表してこれが普及をはかつてゐる。本書はこの文部省要目に從つて公民として心得てゐなくてはならない事項を、簡單に而も要を得て述べたもので、主旨は全國民と向つて少くともこれだけの智識は持つてゐて貰ひたいとの微意に存するのである。

公民としての心得 [目次]

人と社會	一
我が家	三
親子	六
親族	八
戸籍と相續	二二
財産	二四
職業	二七
生産	二八
一家の生計	三〇
保健と衛生	三三
警察	三三
神社	三五
宗教	三六

教育	二六
町村と町村の自治	三〇
公民	三三
議員選舉	三七
租稅	三九
産業組合	四一
金融	四四
府縣の行政	四九
我が國家	五三
國家と國體	五五
天皇	五八
臣民と領土	六二
立憲政治	六六
帝國議會	七一
政黨	七六
國務大臣と樞密顧問	七八

行政官廳	八〇
國法	八五
裁判所	八九
國防	九二
國交	九七
交通	九八
我が國の産業	一〇〇
社會改善	一〇四
世界と日本	一〇五

— [1] —

公民としての心得

小林 篤 里 著

人と社會

人類は如何なる原始人と雖も、決して單獨に孤立しては生存することの出来ないものである。これは人類の本能として最も有力なものであつて若しも、この本能に反して孤立の生活を營むやうなことがあると、たゞ單に淋しいといふばかりでなく衣食住の道さへもたゞれて決して生活の出来なくなるものである。随つてお互ひに相寄り相助けて共同の生活を營むやうになつて來るので、この團體を社會といつてゐる。今社會の様子を見るに、まづ家族生活を營んで所謂社會の基礎を作り、その

家族がお互ひに扶助し合つて一つの部落を作るやうになる。これが社會の姿であつて、更にこれが擴げられては、村をなし、町をなし、市をなし、更に府縣となり、國家となるのである。更に一層廣く見れば、各々の國家はまた相互に通じて世界的の生活をするのである。だから世界は一つの大きな社會と見ることが出来、個人はこの大きな社會を作つてゐる一分子と見ることが出来るのである。この他社會には目的、職業、信仰、趣味、學術などの關係によつて特殊の團體を作りこれを社會といふ場合もある。要するに社會は何れも一つの相互關係といふ形式のもとに共同生活をする所の團體を指していふのである。

かやうに社會は澤山の個人が結合して出来たものであるから、個人は決して社會を離れて生きることが出来ない。社會の進歩、幸福、發展と共に歩まなくてはならない。と同時に社會も個人を離れては決して存在することの出来ないものである。所謂社會と個人とは共存共榮の原則のもとに動かなくてはならないものである。こ

の實を擧げるには個人は總て公共的精神を發揮して、まづ社會の福利を工夫し、それがやがて自分の幸福になるものであることに自覺めなくてはならない。かうして生存する所に自らまた人生の意義も見出されて來るものである。即ち個人の人格を完成する所にその人の生き方は理想的のものとなるのである。明治天皇の御製にもろともに助けあひつゝ國民の、睦び合ふ世ぞたのしかりけるとあるは以て吾々の肝に銘すべきである。

我 が 家

家^〇 家は社會の基礎であり、而も最も確い人と人の結合である。人はどんな所にあつても家位なつかしい楽しいものは他に決してないものである。のみならず一日の勞働に對する安息所であり、慰安を與へる樂園であるのである。こゝに家といふのは、父母の愛のもとに家族が互ひに睦び合つて生きる一の集合をいふのである。

家が社會の基礎として最も確かなものであるといふのは、血族の相近いものが最も自然に結合してゐる所にあるのである。殊にわが國は古くからこの家族制度が重ぜられ、國家そのものさへも一大家族の姿をしてゐるのである。こゝからあらゆる道徳は生れ、人倫の道は生じてゐるのである。我が國民が、家門を尊重し、祖先を崇拜し、上下一致の精神に生きてゐることは、歐米には決して見られない所であつて、これはわが國の家族制度から來た長所として諸外國に誇ることに出来るのである。

わが國が一大家族の姿であることは前にも述べたが、この一大家族の中心として國民の崇敬の中心となるのは皇室であつて、これが大宗家にあたるので吾々は之の末裔に外ならないのである。だから祖先を思ふ心は、君を思ふ心となり、親に孝養を盡すことは君に忠である所以となるのであつて、所謂我が國の美風である忠孝一致の理由はこゝに存するのである。

戸主と家族 家には必ず家長がある。家長は又戸主ともいつて一家を支配するものである。法律の上で家といふのは戸主権によつて支配せられてゐる、一戸籍内の團體を言ふのである。だから戸主がなければ家がないといふことが出来る。

戸主は一家の長であつて家族を愛護すると同時に又統率するのである。その他家族の動靜に就ては同意不同意を與へることが出来ると同時に、一族を扶養する所の義務がある。戸主としての自分は家督を相續するか、新しく一家を興すことによつて出来るもので、死亡とか、國籍を失ふとか、隱居することによつてその身分が消失するのである。

一方家族は戸主の扶養を受けると同時に戸主の命令に従つて、各自の分を十分に盡し、力を協せて一家の永遠の存立と幸福とを計るのである。一家の和合、不和合といふことは、人生の樂の上に最も大きな影響を及ぼすもので、若し不和がたへない様なきには家庭は實に不愉快な場所となつて、決して慰安所、安息所とはなり

得ないのである。

親 子

親子の關係

一家が和合するの一家が榮えて行くのも、家族のものがお互ひに相親しむといふことに始まるものである。而もこれがあらゆる道德の根元となるものである。「孝は百行の本」とはこの意味を語つたものに他ならない。

わが國の親子の關係は民法によつて詳しく規定せられてゐる。親子には二つの關係があつて、自然の血統による實親子と、法律によつて關係づけられてゐる養親子とがそれである。實親子は又嫡出子といつて婚姻によつて生れた子と、婚姻關係のないものゝ間に生れた私生子と、私生子の場合に父が認知した庶子との三通になる。私生子は父の無い子をいひ、庶子はやがて父母の婚姻によつて嫡出子となることの出来るものである。

養親子は血統上の相續人のないとき、その家を繼いで行くために縁組によつてこの關係を作るものである。

親權といふのは父なり母なりが法律に基いてその家にある子供に對して行ふところの權利をいふのである。子供は自らが獨立の生計を立て得るまでは親權に服従しなくてはならない。一方親權者は又子弟の總てを監督して行かなくてはならない。

もしも未成年者に對して親權を行ふものゝ無いときとか、親權者が財産を管理する權能をもつてゐないときには後見人をおいて親權者に代らせることになつてゐる。後見人は一方後見監督人とか、親族會とかによつて親權の代理をするのである。

親子兄弟の務 親子の間 位 人情の自然から流れ出て、而も親密なものはないだから親は子女を立派な人間に育て上げること、細心の注意を拂ひ、自分から模範となつて導かなくてはならない。一方子は親に對して從順に孝養を盡すことを忘れてはならない。如何なる道を行くとも要は父母に満足を與へ安心するやうな人間に

ならなくてはならない。松平定信の歌に、

子を思ふ心の道の心もて、親に事へよ世の中の人

と云ふのがあるが、これなどは吾々に子としての行ふ道を訓へたものである。子は又親に事へると同時に、兄弟姉妹お互ひに協力して一家の榮えるやうに心掛け家名をあげると同時に父母に安心を與へなくてはならない。

兄が来て大きくなりぬ雪だるま

兄弟は永久にお互ひに携へてこの世を後らなくてはならないもので、骨肉相争ふといふやうな低劣な事柄があつてはならない、矢張り兄の力を俟つてこそ雪だるまも大きくなるものである。

親 族

親族と親等

吾々は一家族の他に血縁によるか或は姻縁によつて親族といふ關

係の人々をもつてゐるものである。だから親族といふ範圍は非常に廣くて際限がないものであるところから民法では、六親等内の血族、配偶者、三親等内の姻族を親族といつてゐる。こゝに血族といふのは自然の血統の連つてゐるものこと、配偶者といふのは夫から妻、妻から夫を指していふのである。又姻族といふのは夫婦の一方と他の一方との關係をいふのである。

この親等は自分を起點として親族間の世數をかぞへるのであつて、父母、子は一親等であり祖父母、孫は二親等である。これを直系の親等といふ、これに對しては傍系の親等といつて兄弟、伯叔父母、甥姪などがある。傍系の親等は一度同始祖に遡つて、又下るもので兄弟は二親等、伯叔父母は三親等である。姻族の方は相手の親等によるものである。だから夫の一親等の血族は妻の一親等の姻族になるのである。

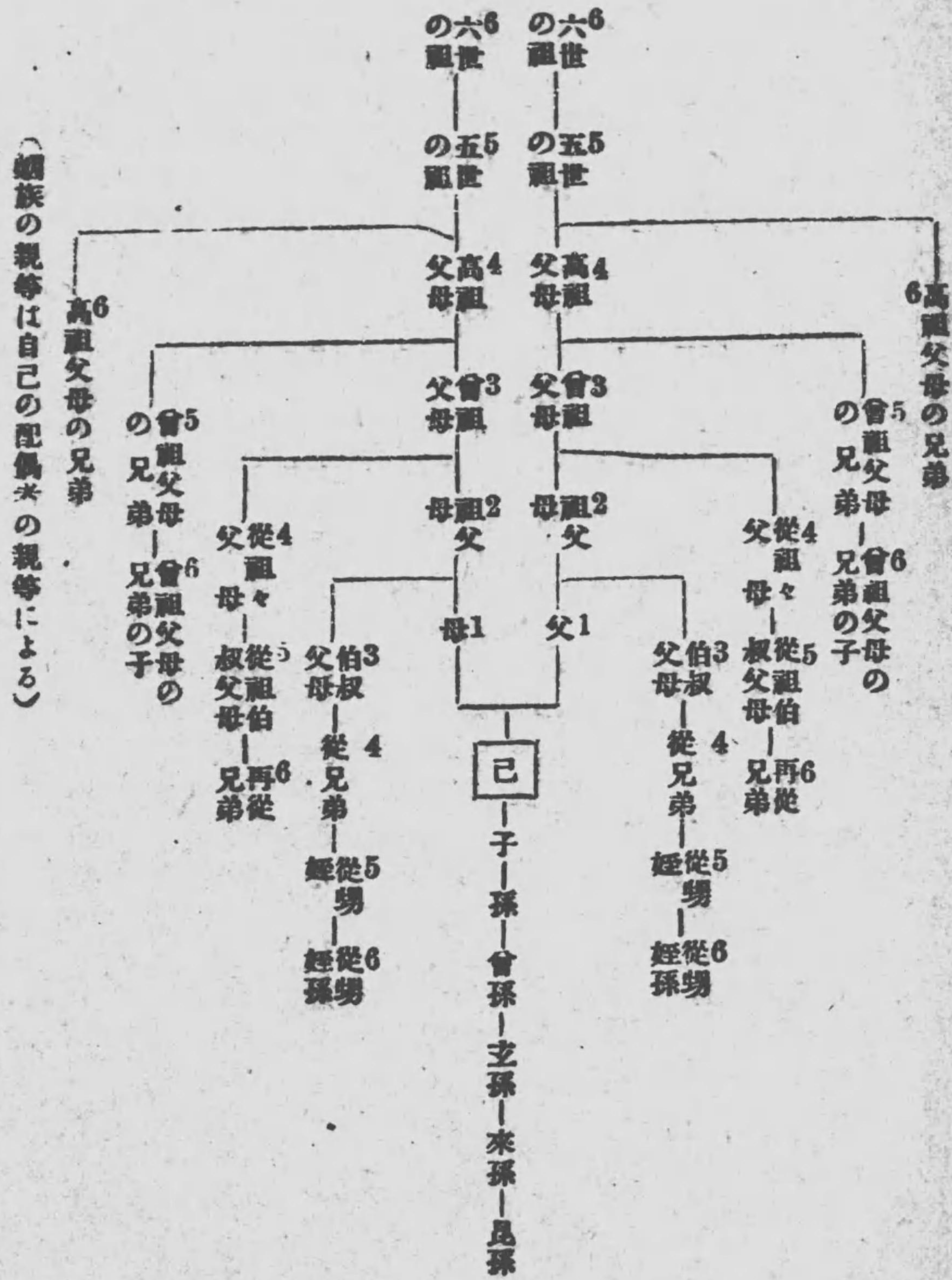
親子兄弟の愛情は續めて親族にも及ぼしお互ひに睦み合つて交るのは人倫の道で

ある。各自は獨立の精神のもとに活動をすると同時に親族とは共助の道を盡さなくてはならない。

婚姻 夫婦は人倫の大本であつて、入は何人も夫婦の生活を送らなくてはならない。そこで配偶者を得るには充分の選擇をしなければ、取り返しのつかないことになる。何分にも、結婚は人生の一大事であるから、あらゆる方面から冷静に考察して配偶者を得るやうにしなければならぬ。無暗に顔や、財産や、門地にまよはされ終生不幸な生活に終るやうなことがあつてはならない。

婚姻といふのは一男一女の結合であつて、夫婦の關係を成立させるところのものである。婚姻に就ては民法の上にもその手續その他を詳しく規定してあやまりのないやうにしてゐる。ところが最初充分に選擇をしなければつたために後になつて夫婦關係を斷つやうなことがある。これは夫婦が合意の上で別れるのと、裁判の力によつて別れるのとの二種がある。元來離婚などは本體ではないからそれに至るには離婚上

族 血



の原因がなくてはならない。それも民法が示してゐる。
夫婦は親愛をもととして、苦樂を共にし、一生を共に送るもので、お互ひに信頼し合つて行くべきもので、これがやがては一家の隆昌となり、一國の隆盛となるのである。

戸籍と相続

戸籍といふのは市町村の区域の中で本籍を定めたものを、戸主を本として「戸毎」に編んだもので個人の動靜を知ることの出来るやうになつたものである。つまり吾々はこれによつて帝國の臣民であるといふ資格を證明せられてゐるのである。戸籍簿正副二本あつて、市役所又は町村役場と、區裁判所とに保存せられてゐる。さうして戸籍に關する事務は町村長が取り、區裁判所で之の監督をすることになつてゐる。戸籍は原本でも抄本でも手数料さへ支拂は受けることが出来る。本籍地といふ

のは自分の一家の戸籍のある處の謂で、住所といふのは自分が暮しを立て、行く所をいふのである。又居所といふのは住所の一定しない者の場合その者の現在居る所をいふのである。本籍地、住所、居所は同一の場合も別の場合もあることになる。萬一九十日以上本籍地以外の土地に住居する場合には之を寄留者といふ。寄留は寄留地に住居を定めた日から十四日以内に届出るのである。寄留に關することもやはり市町村長が事務を取り裁判所の判事が監督する。一家の戸籍の上に何かの變化を生じたなら本籍地なり寄留地なりへ届出でなくてはならない。これ等のことに關しては總て戸籍法に規定せられてゐる。若しこの手續を怠るやうなことがあると料金を徴せられることがある。

相続 戸主が死亡するか隠居する場合に戸主の權利を引き繼ぐのを家督相続といふ。家督を相続する者を家督相続人といつて、法の上では子、孫、曾孫が繼ぐことになつてゐる。若しそれのないときには指定して相続人を定めるのである。

なほ相続には遺産相続といふのがあつて、これは死亡した家族の特有財産に関する権利を承けることをいふのである。遺産を相続するにも定められた順位によつてするのである。

死んでから後に効力のあるやうに、意志を表すのに遺言といふのがある。遺言には口によるものと證書によるものがある。何れも遺言する者の自由にその財産を処分することが出来る。財産相続の他に家督相続といふ制度を設けてゐるのは我が國獨特のもので、我が國の家族制度が歐米のそれに比べて誇り得るところである。父子君臣一體の、我が國の特色もこゝから生れて來るのである。

財 産

財産と物權 吾々は一身一家の生活を安固にするため、或は不時の災害に備へるために財を蓄へることが大切である。一個人が財産を増すことはやがて一國の富

を増進することになり、國の基を一層確にするものである。

財産には動産と不動産とがある。動産といふのは衣服とか食物とか、器具などの様に不動産以外のものをいふのであつて、不動産とは土地、土地に定着してゐる家屋などを指していふのである。不動産の移動はその地方の區裁判所へ登記しなくてはならない。財産は又權利關係の上から見ると物權と債權との二種になる。物權といふのは直接に物を支配する權利の謂で、何人でも侵すこと、來ないものである。民法は物權を九種、分けてゐる。即ち、所有權・地上權・永小作權・抵當權・占有權・地役權・留置權・先取權・質權の九つである。

債權 吾々は單一物を目的とする他に、他人の行爲を要求することがある。これを債權といふのである。換言すれば債權といふのは特定の人が特定の人に對して行爲又は不行爲を要求する權利を言ふのである。この權利を有する方が債權者で、義務を負ふ方が債務者である。

債權の發生する原因の主なるものは契約と不法行為とである。

契約といふのは法律上有効な、二人以上の合意をいふのであつて、民法には贈與・買入・交換・消費・賃借・使用貸借・質貸借・雇傭・請負・委任・寄託・組合・終身定期金・和解などの契約を規定してゐる。

不法行為といふのは故意か過失によつて、他人の權利を侵した場合をいふのであつて、この場合侵したものは損害賠償の責任を負はなくてはならない。

債務者が萬一その債務を勝手に履行しないやうな事があれば之を請求し、或は裁判所に訴へることが出来る。債權は辨濟・相殺・免除などによつて消えるものである。債權は人の共同生活になくなくてはならないものであるから法律は十分に保護を加へてゐるのである。

財産は一身一家の生活上、或は國家の存立上重要なものであるから、自分の財産を保護すると同時に他人の財産を尊重しなくてはならない。さうして一家の安全と

幸福と、一國の富強とを圖らなくてはならない。

職 業

人は何人も自分の力に應じて一定の職業に従つて生活を全ふしなくてはならない。現今のやうに社會制度の進んだ今日では自己の長所を十分に發揮して、一面には自分を有意義に生かし、一面には社會の福利を増すことに努めねばならない。これが人生に取つては何よりの幸福である。

そこで六ヶ敷い問題は多種多様の職業の中で自分は果して何れを選んだならいかといふことである。まづ自分の才能、身體、財産などを考へ、更に社會の現状を考慮して眞面目に擇ばなくてはならない。さうして一度決定した職業については全力を注いで専ら成功を計らなくてはならない。明治天皇の御製に

世の中にひとり立つまで修め得し、わざこそ人のたからなりけれ

とある。自分の職業を軽んじたり、人の職業ばかりをうらやみやうでは、到底意義ある人生を送ることは不可能である。

生 産

土地 人は誰しも欲望を持ってゐて、それを満たさうと努力するものである。そこで自然の物質に力を加へて効用を増さうとする。これが生産である。生産には土地と努力と資本との三つがなくてはならない。この三つの中一つを欠いても生産をすることは出来ない。この三つを生産の三要素といつてゐる。その中でも土地は最も重要なもので生産上色々の効用をもつてゐる。土地は努力と資本を下すのに比例して、生産力も増すものであるが一定の限度まで達すると段々減少するやうになる。これを土地報酬遞減の法則といつてゐる。土地は周囲の色々の事情、自然の事情等を考へて適當に使用することが大切である。

資本と努力 農業にせよ商工業にせよ資本がなくては生産することは出来ない。資本は努力を節約し生産を増し効用を増すとこのものである。資本には流動資本と固定資本とがある。一回の生産に使用して消失するものは流動資本で、數回生産に用ひることの出来る資本を固定資本といふ。今日は全く資本經濟時代で資本がなくては生産の効果をあげることは困難である。だからまづ資本を作ることに努めなくてはならない。

土地と資本とをうまく運用して生産の効果を収めるものは努力である。どんなに土地を有するも、資本を有するも努力がなくてはどうすることも出来ない。それ程大切なものであるから、若し自分だけの努力で不足を感ずるときは他人の努力を使つて、その代りとして賃銀を渡すのである。

そこで努力を最も有効に使用することがまた生産の効果を影響するものであるから、労働の能率に對する工夫が大切になつて来る。労働時間の問題とか、工場法の

規定とか婦人労働に関する制限とかは能率増進の立場から研究せられてゐる問題である。

一家の生計

生計 一家の生活を全うするにはまづ収入を圖らなくてはならない。入るを計つて出するを制するの道をとらなくてはならない。一家の生計に必要な費用を生計費といふ。生計費は収入から支出しなくてはならない。それがためにはまづ豫算を定めて收支の決算をして収入の方が超加するやうに工夫しなくてはならない。同時に豫算によつて過去の經濟を反省して最も經濟的な有効の生活を割り出さなくてはならない。

家計と最も密接な關係にあるものは物價である。物價は需要と供給との關係によつても高低を生ずるものである。又貨幣の多少によつても高低を生ずるものである

そこで吾々は物價の變動を十分に考察して生活を脅かされることなどのないやうに豫め備へることが大切である。

節約 職業に忠實であつて、収入を増すと同時に節約して支出を少くするのは家計を豊かにする手段である。が併し節約と吝嗇とを混同するやうではいけない。西洋の諺に「小事に節約なる人は大事に寛大にして能く施すを得べし」といつてゐる。これは節約と吝嗇とを區別した名言である。尙ほ吝嗇がいけないからといつて奢移に走るやうでは、一身一家の衰亡を來すやうなことになる。

貯蓄 節約に次いで大切なことは貯蓄である。節約によつて得た金は貯蓄して不時の備へにしなくてはならない。今日では貯蓄しようとするれば銀行なり、郵便局なりの設備があるから、これを有効に使つて、歐米に比して貯蓄心の乏しいわが國民の貯蓄力を増すやうに工夫することが大切である。

なほ不時の災變に備へるには保険といふ制度がある。保険は一人又は少數の人の

受けた被害を多人数で補ふといふ制度であるから、平時には貯蓄となり、不時の變災の場合には有力な準備となるものである。保険には終身生命保険、養老保険、火災保険、運送保険、海上保険などがある。又政府の經營してゐる簡易生命保険といふのがあつて、總て最も簡單に郵便局で取扱つてゐる。

何れにしても生活の安定を計ることは一家の生計を豊にすることにある。それには節約貯蓄を旨として自分の職業に専心努力しなくてはならない。

保健と衛生

人間の幸福で最も大きいものは健康である。健康はあらゆる幸福を生む根本であるから何人も自分の身體の保健には充分の注意を拂はなくてはならない。健康を保つにはまづ衛生を重んじて病氣の近よるのを防ぐことが大切である。衛生に注意することは飲食・運動・休眠・清潔・節制・鍛鍊などである。殊に青年期にあるもの

は、この時代に一生涯の奮闘に堪へるだけの體力を作つておかななくてはならない。

一方個人の衛生に注意すると同時に、社會生活を營む以上は公衆の衛生にも留意しなくてはならない。例へば傳染病の如きは細心の注意を拂つて豫防に努めなくては取りかへしのつかないやうなことになる恐れがある。そこで公衆衛生を害なふやうな悪疫に對してはあらかじめ防ぐだけの施設が必要である。大掃除、消毒、種痘その他警察の指示する事柄は率先して實行することが大切である。これは消極的方法であるが、更に積極的には、體育の施設を十分にして國民體位の向上を計らなくてはならない。元來わが國の體育は諸外國に比べて非常に劣つてゐる。この點に留意して自分に適當な運動を選んで體格の改造を圖ることが大切である。

警 察

社會の秩序を保ち國民を保護する爲めに警察官が置かれてある。道府縣に警察部

があつて、そこには部長をおき、その下に警部、警部補、巡查などがそれ／＼その任務についてゐる。東京には警察部の代りに警視廳がある。又陸軍の方には憲兵があつて軍事の警察にあたつてゐる。勿論普通警察も補助することになつてゐる。更らに警察だけの力で足りないときには地方長官の求めに応じて軍隊の力を貸すことになつてゐる。

警察の行ふ事務は、保安警察、風俗警察、衛生警察、交通警察、營業警察などである。その他犯罪者を逮捕する司法警察事務もある。

警察の法規を犯した場合には警察處罰令によつて三十日未満の拘留、或は二十圓以下の科料に處せられることになつてゐる。警察署長なり分署長はこの處罰令を犯したものは罪を即決する権限がある。若しその言ひ渡しに不服があるならば正式裁判を請求するのである。

上述のやうに警察官は吾々の保護者であるから吾々は警察官に對しては尊敬と親

愛の念を以て接し、よくその命に従つて公衆の福利を増進することに努めなくてはならない。

神 社

吾々の郷土に祭つてある氏神は吾々の産土神である。氏神は祖先を同じくする一族が共同に祀つたもので、郷土を守護せられるものである。だから一家に神棚があつて祖先を祀ると同じやうに一郷の氏神は一郷の平和團結の中心であつて實にわが國の特色で外國には見ることの出来ない美風である。

神社には天照大神を始め、神代の神々、天皇、皇族、或は國家に勳功のあつた忠臣を祀つたのであつて、官幣大中小社、別格官幣社、國幣大中小社、府縣社、郷社、村社、無格社などの別がある。その数は十一萬六千餘社でいづれも國民尊崇の中心となつてゐるのである。

敬神崇祖の美風は我が民族の特色であつて、皇室に於かせられても常にその範を垂れ、臣民の幸福を只管御祈りになるのである。君臣同祖といふことは甚だ恐れ多いことではあるけれども、皇室は臣民の宗家におはしましてわが國が一大家族的の結合をしてゐるのである。

世を守る千々のやしらの神しあれば、何か亂れん葦原の國 長 親

宗 教

吾々がこの世に生きるにあつて、常に人間以上の力を信仰することによつて安心しようとするものである。こゝに宗教が生じて來たもので、如何なる國にも、如何なる民族にも宗教は必ず古い時代から存在したものである。宗教には神道・佛教・基督教・回教・波羅門教など色々あるがその根本の目的は何れも同一のものであると見て差支なからう。

宗教を信するものは常に強い信念を持つて生きてゐるから一朝大變事に相遇するやうなことがあつても、自分の身を誤るやうなことはないのである。宗教は吾々にとつて教育と共に大切なもので、常に精神の糧となつて向上へ導くものである。わが國の宗教は上古には宗教と見る程のものではなかつたが、佛教が傳はり基督教が傳つて、神・佛・基の三教は今日に到るまでわが國民の精神界を支配して來たのである。

神道といふのは神代の祖神を祀るもので、祖先崇拜の祭祀道であつたのが次第に宗教化して神を尊崇するやうになつたのである。佛教は釋迦の教で人生を常樂の境涯に導き、安心立命の域に達させようとするので、色々の宗派に分れてゐる。基督教はイエスキリストの稱へた救へで、宇宙に神の存在を認め、吾々は罪の子であるから神の愛によつて天國へ入らうといふのである。要するに信仰のことは臣民の自由であつて、憲法にも信仰の自由が示されてゐる

だから自分の信ずる所へ向つて社會の安寧秩序を害はない範圍で自由に信ずることが出来る。

教育

プラトンは「教育を受けざる者は生れざるに如かず」といつてゐる。人間は教育を受けないとすれば全く禽獸に等しいものである。だから善良な國民を養成するにはどうしても第一に國民の教育を普及しなくてはならない。社會上のあらゆる事は總て教育の普及によつて向上して來るものである。

維新以前のわが國の教育は武士と僧侶とに限られてゐて、一般の人たちは僅かに寺小屋で讀書算を學んだ位のものであつた。それが維新になつて、廣く智識を世界に求めるの意から普通教育、義務教育の普及を圖り、二十三年には教育に關する勸諭さへも降つて教育の基礎が確立したのである。

義務教育の制度は滿六歳から滿十四歳までの間に六ケ年の尋常小學校の教科は國民たるものは何人も受けなくてはならないといふのである。歐米諸國の義務教育は大抵八ケ年であるので、わが國でも八ケ年制を實施する日も遠くはあるまい。とにかく義務教育年限の長短は國運の消長に重大な關係をもつてゐるものであるから、忽せにすることの出来ない問題である。

學校には小學校・中學校・高等女學校・專門學校・大學校などの他に師範學校・農工商業學校などがある。又特殊の者を教育するのに盲聾學校がある。なほ陸海軍に關する學校があり、官立學校の他に私立の學校がある。

これ等の學校の他に小學校の教科を終へたものを教育するに實業補習學校があつて、職業教育及び公民教育を施してゐる。これも義務教育と同様に極めて重要な使命をもつ所のものである。

學校は單に知識を啓發するばかりでなく、一つの社會に生きる意味から社會の一

員としての修練を積むことになるものである。一旦これ等の學校を卒へて社會に出れば又社會には色々修養の設備があるから、何人もこれ等修養の設備を有用に用ひて以て自己の人格の向上を計らなくてはならない。

一國の文化はその國の教育の力に俟つものである。と同様に一村、一町の地方文化を向上させるのもその地方の教育の力に俟つものである。この意味から國民たるものは何人も教育を尊重し自發的に知能を磨かなくてはならない。

町村と町村の自治

人が社會的の動物であることは前にも述べたが、社會生活の最も代表的な團體は町村及び市である。町村は土地を基として國家から自治權を興へられた人民によつて成立してゐる團體である。この意味から吾々は最も關係の深い町村の現状を知る事が大切なことである。町村の現勢を知るにはまづ、(一)町村の面積及び種別。(二)

町村の人口、戸數、職業などの調査。(三)町村の主要生産物及び産額。(四)町村の歳入の状況。(五)町村の教育状況。(六)町村に於ける各種の團體事業の概況。(七)町村の土木・交通・保健・衛生等の状況。(八)自治機關活動の状況。以上の事項に就て考へ將來吾々は如何なる方面に活動すべきかを自覺することが、町村の發展上必要である。

町村は何といつても國家行政の單位であるから、國運の發展もまた町村の發展に俟たなくてはならない。だから町村民はまづ町村の福利を増進し、公共的精神を發揮して共存共榮の理想郷を打ち建てることに努めなくてはならない。

次に町村の自治について見るに、自治といふのは地方の自治團體が自ら選出した機關によつて、團體の費用によつて、國家から委任を受けた行政事務を自分の事務として處理することをいふのである。随つてどんな事務でも國政に戻るやうなことは許されない、たへず國家の監督のもとに活動する所のものである。

自治の効果を擧げやうとするには次に述べる精神のもとに活動しなくてはならぬ。
(一) 自立の精神 (二) 公共の精神 (三) 協同の精神 この三精神は鼎の足やうでその一つをも欠くことは出来ない。三つが相俟つて地方自治體の發達を來すものである。

この自治制は明治維新になつて明治大帝の五ヶ條の御誓文中「廣く會議を起し萬機公論に決すべし」の大綱によつて基礎をおかれたもので、爾來色々研究せられ、獨逸人によつて市町村制の草案を書かせ明治二十一年に法律第一號によつて市町村制を公布せられたのである。それから再度の改正を経て今日の市制、町村制となつたのである。

同一の町村に住んでゐる者が、お互に福利を増すために、各自の費用で、各自の定めた機關によつて活動してゐるので、國家では之に人格を認めて法人とし共同經營を完全に行はせやうとしてゐる。つまり町村は國家から自治の權を與へられた法人で國家の監督のもとにあるものである。

かうして長い間に結合せられた町村の自治團體は、むやみに名稱を變へたり、區域を變動したりする性質のものではない。若しやむを得ずその必要があれば、内務大臣の許可を待つてなすべきものである。

地方自治の制度は立憲政體と共に文明國の誇りで、自治制の圓滿に行はれてゐるかどうかは、單にその團體に影響するばかりでなく國家の消長にも及ぼすものである。だから國民たるものはよく町村自治の本旨を會得して圓滿に活動することを心掛けなくてはならない。

公 民

住民 町村の住民といふのは、その町村内に住所を有する者は、老幼男女、本

籍の有無にかゝはらず、その他どんな理由にかゝはらず住民といふ事が出来る。こゝに住所といふのは本籍地、寄留地に關係なく、その土地を生活の中心點とし或はそこに常住する事實があればそれを住所と見るのである。市町村の住民は、その町村の財産、營造物などを共用する権利がある。と同時に町村の負擔を分けて負はなくてはならない。

住民は二つに分けて公民と普通住民とに分ける。

公民 住民は總てその土地に住んでゐるものをいふのであるが、公民はこの住民の中から一定の資格のあるものに、公務に與る権利を與へたのである。公民の資格といふのは次の條件にあてはまるものでなくてはならない。

- (一) 帝・臣民たる男子にして年齢二十五年以上の者。
- (二) 獨立の生計を營む者。
- (三) 二年以來その市町村の住民たる者。

(四) 二年以來その市町村の直接市町村税を納める者。右の條件にあてはまるも、禁治産者、準禁治産者、六年の懲役、禁錮以上の刑に處せられた者、或は公費の救助を受けて二ケ年を経過しない者などは例外である。一度公民權を得たものでも、上述の資格の一つを缺いたり、但書にあてはまるやうな事の場合には公民權を失ふものである。

公民の特例として資格の要件を具へないものでも公民となる者がある。即ち有給の市町村長、有給の市町村助役、収入役はその職務の期間内公民と見做すのである。公民の權利義務 公民は一般住民の他に特別の權利をもつてゐる。即ち公務に參與する權利である。と同時に之を擔任する義務を負ふのである。公務に參與するといふのは、市町村の選舉にあずかること、市町村の名譽職に選舉せられる權利をいふのである。

公務を擔任する義務といふのは、前に述べた名譽職に就職する義務をいふのであ

る。だから名譽職に就くことは一方權利であると同時に又義務である。公民であつて若しこの義務を果さないときには、公民權を停止したり、時には増税を課するやうなこともある。この他にも公民權の停止される場合がある。即ち租税の滞納處分にかゝる者とか、家資分散、破産の宣告を受けてまだ復権しないもの、六年未滿の懲役禁錮の刑に處せられた者などである。又陸海軍の現役に服する者も公民權を有しないのである。

公民權は日本臣民に與へられた重大な特權である。此の權利を運用することの良否は自治制の盛衰に大きな影響を及ぼすものであるから公民たるものは何人も之を尊重して、この特權に浴すると同時に、義務を完全に履行しなくてはならない。

自治はあく迄憲政の基をなすもので、もしも國民が自治の根本精神を了解することもなく無暗に自分勝手な行動を取るやうなことになるれば、帝國の憲政は決して發達するものではない。この點に考へを及ぼして公民たる者はまづ自治制の善果を收

め以て國家の基礎を鞏固にしなくてはならない。

議員選舉

町村會議員 一つの團體を統べて行くには首腦がなくてはならない。所が町村は法人であるから首腦がない。首腦がないと意志を決定することが出来ない。この意味から設けられたものが町村會である。町村會は町村會議員によつて組織せられてゐる。だから町村の首腦はその町村の町村會議員であることと見ることが出来る。

町村の公民は同じやうに町村會議員の選舉權をもつてゐる。と同時にまた被選舉權も持つてゐるのが原則である。例外としては裁判官とか、警察官とか神官、僧侶、小學教師などは被選舉權を持つてゐない。

町村會議員の選舉は大抵平等選舉法によるが例外としては二級選舉を行ふこともある。二級といふのは納税の額によつて選舉人に等級を附けるのである。町村會議

員の数は人口の多少によつて決定せられるもので、八人から三十人までの間である。議員の任期は四ケ年で、任期中に議員を生じたときには、補欠選挙を行つて、前任者の残任期間を在職することになつてゐる。

選挙方法

まづ選挙権の有無を選挙人名簿によつて決定するのである。この名簿は選挙前六十日の現在によつて調製するのであつて、調製して後七日間は一般に縦覧させて正確を期することになつてゐる。若し誤りがあれば町村長に申立て、町村会の決議によつて決定を乞ふことが出来る。かうして選挙の三日前には確定する。確定して後は動かすことは困難である。選挙の期日は町村長が定めて、選挙期日の七日前に告示することになつてゐる。町村長は選挙長になり、選挙會を開き、その中から立合人を選んで専ら選挙の公正を期するのである。

投票は單記無記名投票で、投票者が自分で書いて投票するのである。用紙は町村長の定めたるもの以外を使用することは出来ない。

選挙の場合には決して棄権するやうなことがあつてはならない。時には一票が重大な意義を持つ場合が無いとも限らない。だからそんなことがあらうと、自分の最も適任と思ふ候補者を公平な考へから投票しなくてはならない。これがやがて自治制を圓滿に行ふ基となるものである。かうして國民に與へられた大きな権利と義務とを完全に果さなくてはならない。

租 税

租税は社會生活を營む個人が公共の經費を支持し負擔するものであるが、行政上から見るならば國家なり、地方自治團體が、その經費を支辨するために一般人民から強制して收めるものである。吾々は市町村民として府縣民として又國家の一員として生活を全うする以上これ等の經費を負担することは當然の義務に他ならないのである。

租税には國稅、府縣稅、市町村稅の別がある。

國稅 國稅は直接國稅と間接國稅との二つに分れる。直接國稅といふのは地租所得稅、營業稅などである。間接國稅といふのは、酒造稅、砂糖稅、織物稅、消費稅などである。この他わが國の國稅には、相續稅、礦業稅、醬油稅、兌換銀行券發行稅、賣業營業稅、取引所稅、關稅、噸稅、骨牌稅、砂鐵區稅、狩獵免許稅、印紙稅、通行稅などがある。

府縣稅 府縣稅には附加稅と特別稅とがある。附加稅は地租、營業稅、所得稅などの國稅に附加して課稅するもので、特別稅といふのは、その府縣に限つて特別の稅目を設けて、徵收するもので、家屋稅、戶數割、營業稅、雜種稅などである。

市町村稅 これにも附加稅と特別稅とがある。附加稅は府縣稅及び國稅に附加するもので、地租割、所得稅割、營業稅割或は戶別割、雜種稅割などといふものである。

特別稅はその市町村に限つて特別に課するもので、建築稅、貸屋稅、電柱稅、牛馬稅などでこれは内務大臣の許可がなくてはならない。

國民は國家の經費を分擔する義務をもち、府縣及び市町村の住民は其の團體の負擔を分任する義務をもつてゐる。これらの義務を完全に履行することによつて共存共營の害をあげることか出来るもので、吾々は喜んで租稅の負擔に應ずる覺悟をもつてゐなくてはならない。

産業組合

産業組合は中産者以下の者を組合員として組合員共同の利益を保護増進しようとする目的で設けられた組合で、小資本家が結合して共同の力をもつて大資本家に當

り、大資本家のみの專制的活動に對抗する意味から必要なものである。産業組合を設けるには七人以上の同意者が集つて定款を作り、地方長官の許可を

得て、登記をするのである。組合員の出資は一口以上三十口以内でなくてはならぬ。組合には理事、監事、總會を置く。組合の組織には、無限責任組合と、保証責任組合と有限責任組合とがある。産業組合には所得税や營業税を省いてその設立を奨励してゐる程である。

産業組合には次の種類がある。

(一) 信用組合 組合員に對して産業に必要な資金を貸付け、貯金の便宜を得させる目的で設けられたものである。

(二) 販賣組合 組合員の生産した物に加工し、又は加工しないで賣却するのが目的である。つまり共同販賣にして中間の手を省いて利益を得ると同時に危険のないやうに、また粗製亂造を戒めやうとしたのである。

(三) 購買組合 産業又は經濟に必要な物を買入れて之を組合員に賣却する目的のもので肥料とか、原料、機械、器具、食料品、被服品、その他日用品などの

品質の優良なものを安く購入し、生産費生活費の節約をしやうとするものである。

(四) 利用組合 組合員に産業なり經濟なりに必要な設備を利用させることを目的としたもので、廣い建物、新しい機械などは個人で設備することは容易に出來ないから、組合員合同の資本でこれを備へてそれを適宜に利用する制度のものである。

今産業組合と會社とを比較するに産業組合は協同團結の精神に基いて、組合員の經濟的地位を保護し増進するものであるが、會社は資本を結合して、直接營利を得ようとするものである。次にその比較をして見るならば

(産業組合)

(會社)

- 一 主として人の結合である。
- 二 組合員の公益を計る。
- 一 主として資本の結合である。
- 二 直接營利を目的とする。

三 中産以下の者の合同である。

中産以上の者の合同である。

四 農村に最も適切である。

都市の商工業に適する。

五 發達獎勵の爲に特典を與ふ。

特典を與へることなし。

之によつて見ても全然その趣を異にするものであることが知られる。

會社 近年商工業が進歩して來て、多額の資本を結合して大事業を營む爲めに

會社を組織することが多くなつた。會社には次にあげる様な種類がある。

(一) 合名會社 二人以上の連帶無限の責任のある社員によつて組織したもので、この會社は組織が非常に強固で、信用が厚いから大資本を集めるには最も好都合である。

(二) 合資會社 無限責任社員と有限責任社員とから成り立つ、この會社は合名會社よりも規模を大きくすることは出来るけれども信用の程度は劣つてゐる。

(三) 株式會社 七人以上の株主で組織したもので、この會社は組織が容易に出來

(四)

て、巨額の資本を集め、大事業をするのに適してゐる。が他の會社に比べて執務の敏活を欠く欠點がある。

株式合資會社 無限責任社員と株主とから組織してゐて、株式會社と合資會社との長所を取り合せたものである。が併し組織が複雑で而も組織するのに困難だといふ欠點がある。

會社は組織によつて上述の四つに分けるが、何れも産業の進歩發達を計る上に有力な設備である。

金 融

金融機關の一つとして信用組合があつて、組合員に對して産業に必要な資金を貸付け、或は貯金の便宜を與へる設備がある。だから組合員の出金は貸金となり、不用の者から有用の者へ融通せられて組合員相互の利益を増すのである。なほこの機

關は人物を信用して貸付けるのであるから擔保物の必要がなくて資金を得ることの出来る利がある。二宮尊徳翁が創めた報徳社も一種の信用組合である。

又古くから我が國に行はれた頼母子講(或は無盡講)といふ金融機關がある。之は相互扶助の人情に基いて資金を融通するのを目的としてゐるのである。頼母子講は多人數共同して同時に一定の金額を出して、その金を抽籤なり入札なりによつて順次に購買に融通するものである。この制度は貯金或は預金の機關ともなるものであつて人情の厚い農村等に於ては非常に都合のよいものである。

銀行 銀行は餘裕のある人から資金を預つて之を不足な人に貸與して、この貸借の間の利子の差額を利益とするものである。若し銀行がないと貸方と借方とはお互ひに相手方を求むるに骨が折れ、又よしお互ひに求めたにしても相手方の信用の程度も不明であるから融通することが困難になつて来る。この場合最も便利なのが銀行である。銀行にはその他次におけるやうな便利な點がある。

- (一) 自分の信用を利用して他人の信用を助けることが出来る、
- (二) 金融を調和して生産を助けることが出来る、
- (三) 安全有力な貯蓄機關となる、
- (四) 送金に便利を與へる、

銀行にはその取扱ふ事務によつて普通銀行と特別銀行との二つがある。普通銀行は短期の信用を受授して預金、貸附、爲替、手形割引などをして商業の機關となるものである。

特別銀行は上述の目的以外に特別の目的をもつてそれを達するために設けられたもので、日本銀行、日本勸業銀行、農工銀行、横濱正金銀行、貯蓄銀行、日本興業銀行、北海道拓殖銀行、朝鮮銀行、臺灣銀行などである。

信用 信用といふのは他人が將來その約束を守るだらうと認めることで今日信用によつて取引せられてゐる事務が相當に多い。これを信用取引といつて、金銭の

貸付購買、手形の取引などもこれである。

信用は資本の融通を助けて、手形などによつて取引をするから一々貨幣を受渡しするやうな煩はしさがなくて、取引を敏活にするといふ利益がある。

信用には擔保を入れて借り受ける對物信用と、債務者の人格を信認する對人信用との二種がある。

手形といふのは金銀を支拂ふ代りに發行するところの信用證券で、法律の定められた形式を備へてゐるものをいふのである。手形は貨幣の代用をして取引の敏活を助け經濟社會を益することの非常に大きいものである。手形には次の數種がある。

- (一) 爲替手形 振出人が支拂人に向けて、受取人はその指圖人に對して所定の地で、所定の満期日に、一定の金額の支拂を要求する證券をいふのである。若し支拂人が支拂を拒んだやうな場合には振出人は自分に辨濟しなくてはならない。この證券は裏書によつて轉々して現金を動かすことなしに取引關係を

終ることの出来るものである。

(二)

約束手形 振出人が受取人又はその指圖人に對して、一定の場所で一定の金額を自分が支拂ふといふことを約束する證券である。この手形の實際的の効用は爲替手形の場合と同様である。

(三)

小切手 小切手は爲替手形に似たもので普通無記名式の一覽拂である。その支拂の期限は十日以内とせられてゐる。小切手は普通銀行に預金のあるものが、現金支拂に代へてこれを受取人に交付する場合に使用するものである。

府縣の行政

府縣は市町村を包括する行政區劃で、地方自治團體として府縣の上に立つものである。だから府縣は直接府縣の住民はなく市町村の住民を直ちに府縣の住民としてゐるのである。府縣の自治權は市町村のそれに比べると範圍が狭い。府縣には府縣

府縣參事會、府縣知事を機關として設けてゐる。

府縣會 府縣會は府縣の中の市町村の公民の中から選舉した議員によつて組織し、府縣の豫算や決算、租税の賦課及び徴收、財産の管理等を議決する機關である。府縣會の議長及び副議長は議員の互選によつて決定するものである。

府縣參事會 參事會は府縣知事、府縣高等官二名、名譽職參事會員によつて組織するもので次の様な職務を持つてゐる。

- (一) 府縣會委任の事項を決議する。
- (二) 議案を審査する。
- (三) 急務事件を代決する。
- (四) 訴訟訴訟を取扱ふ。

府縣知事 之は本来官治行政の機關として設けたものであつたが、それを府縣の自治行政機關としたのである。府縣知事は府縣會及び參事會の參與を以て團體の

自治權を就べ、府縣會參事會を招集したり、議案を提出したり、決議された事項を執行したり、府縣の財産とか營造物を管理したりする。急を要する場合には知事自ら専決處分する權利をもつてゐる。

地方行政官廳 地方行政官廳といふのは、一定の地域内で、一定の國家事務を責任を以て處理する官吏をいふのである。郡長、知事、北海道長官、樺太廳長官、臺灣廳長官等がこれである。行政官廳は國務に對して責任をもつて處理する官吏のみを指すのであつて、郡書記とか縣屬とかいふものは補助機關に過ぎないのである。

郡役所は各郡にあつて郡長が行政事務を處理するのである。郡長は知事からの指揮監督を受けて、法律命令を部内に執行し、部内の行政事務を行ひ、部下の官吏を指揮監督するのである。郡長には命令を出す權限がある。

この外勅令によつて制定せられた小笠原島、隱岐、對馬等の島地には島廳があり島司によつて部内の行政事務が處理せられてゐる。島司の地位とか權限とかは大體

郡長と同じである。

府縣廳は知事が行政事務を處理する役所であつて各府縣に置かれてゐる。知事は、その府縣内の教育、衛生、警察、勸業などに関する百般の普通行政を行ふ。知事の補助官としては、書記官、地方事務官、地方警視、地方小作官、地方技師、視學、警部、技手、通譯などがある。

府縣行政事務は内務部と警察部の二つに分ける。何れにも部長があり書記官があつて事務を處理してゐる。この他に知事官房があつて知事を助ける。

市町村は前にも述べたやうに獨立の法人ではあるけれども國家の行政の一部を委任せられてこれを町村行政として行ふものであるから、第一には郡長、第二には府縣知事、第三には内務大臣に監督せられるのである。その監督方法としては

- (一) 事務の報告を徴し、實地事務を視察し、又出納を検査する。
- (二) 命令を發したり處分したりする。

(三) 市町村條例の設定、改廢、市町村債を起し、特別税を新設する場合に許可を與へる。

府縣の沿革を見るに、徳川時代には土地人民は徳川氏の直轄で、三百の諸侯の官轄に屬してゐたが慶應三年に大政を奉還し、明治二年に藩籍を奉還し、四年に廢藩置縣を行ひ、更に明治十二年と十六年と二十三年とに府縣の區域を整理して今日のやうな三府四十三縣となつたのである。

吾々は市町村民であると同時に府縣の住民であり、又帝國の臣民である。だからまづ市町村民として自治的活動を充分にし、府縣及び帝國の根柢を鞏固にし國民の福利を増すことが、自治國民の大責務なのである。

我が國家

わが國は皇祖皇宗の威靈によつて國を建てられたもので世界最舊の國である。神

代の昔天照大神が皇孫瓊杵尊を此の國にお降しになつたとき
「豊原の千五百秋の瑞穂の國は、これ吾が子孫の王たるべきの地なり。爾皇孫
就きて治らすべし。行きくませ。實祚の隆えまさんこと天壤とともに窮りなかるべ
し」

と勅して三種の神器をお授けになつたのである。この神勅は建國の大精神をお示し
になつたもので後世動かない我が國の基がこゝに定まつたのである。

それから二世を経て神武天皇に至つて中國を平定して大和の橿原に都をお定めになつて位にお即きになつたのである。これから子孫相繼いで御位におつきになり今日まで百二十二代、二千五百餘年を経たのである。時代は移り變るも皇統は連続として榮えて今日に至つたのである。

わが國民が恐れ多くも皇室を中心とする一大民族であることは前にも述べた所であるが、代々の國民は常に神聖な皇位に對して尊敬し忠良な臣民として皇運の隆昌

につくして来たのである。

世界にその類を見ないわが國は亞細亞の東部に位置し、氣候温和に地味よく沃えて、二千五百有餘年が同一度も外國のあなどりを受けず、日東の君主國として榮えて来たのである。國土も最初は本州・四國・九州・北海道であつたのが清國と戦つては臺灣を、ロシアと戦つては南樺太・朝鮮を加へ、大正八年には南洋諸島を加へて面積實に四萬三千餘方里、人口七千餘萬の大帝國を建設するに至つたのである。

國家と國體

國家といふのは一定の人民が一定の土地に住んで、唯一つの權力によつて統べら
れてゐる團體をいふのである。この人民と土地と權力とを、家の三要素といつてゐる。

權力 權力といふのは自分の命令に他人を従はせる力をいふので、國家の要素

としての権力は主権とか統治権とかいふ。主権は國家を支配する最高の権力である。この主権の力によつて國家は臣民には服従を命じ、外國に對しては獨立を保つのである。

七地 國家の要素の土地は版圖とか領土とかいつて、人民の定着する場所である。國の主権が之を支配するのである。

人民 國家は他の國とは全然區別せられた一定の人民を有つてゐなくてはならない。人民は絶対に主権に従はなくてはならない。この人民を國民といひ、君主國の人民は臣民といふ。

國家の目的は國民の生存と繁榮とを計り、獨立を保つて列國と交つて行く所にある。だから國法を設けて國內に施し、あらゆる方面から國家の隆盛進歩發展に努めるものである。吾々臣民たるものは國家によつて身體の自由財産の安固などを保證せられてゐる以上、國家の繁榮と富強とを圖らなくてはならない。義勇公に奉ずる

といふのはこの事をいふのである。

次に國體といふのはその國が他國と異つてゐる特色をいふのである。國體の見方には歴史上と、法制上との兩方から見る事が出来るが一般に用ひられてゐるのは法制の上から見たものである。國體は法制の上即ち主権の所在によつて次の二つに分ける。

- (一) 君主國體 一人の君主が主権をもつてゐる國體で、わが國などはこれである。
- (二) 民主國體 主権が人民全體にある國體をいふのであつて、歐米の諸國は大抵民主國である。共和國といつてゐるものもこの民主國體に屬するものである。

我が國の國體は皇祖皇宗のお蔭になつたもので、人民があつて君主の起つたやうな國家とは全然その趣きが異つてゐる。つまり皇室は人民に先つて存在し、二千有百年の間連絡として人民の中心に立つて總攬せられたのでこんな立派な國體は地球上の如何なる國にもその例を見ることは出来ないのである。

この永い間代々の天皇が臣民をお慈みになつたことは到底数へ擧げることの出来ない程で、一方臣民は恰度子供が父母を敬愛するやうに主君に仕へ奉り萬世一系の皇位を崇敬したのである。こゝに忠と孝との一致を見、世界に誇ることの出来る事柄である。

明治天皇の御製に

國民は一つ心にまもりけり、遠つみおやの神のをしへを

神代より受けし寶をまもりて、治めきにけり日の本の國

とあるはわが國體の精華を語るに充分である。

天 皇

帝國憲法の第一條には「大日本帝國は萬世一系の天皇之を統治す」と明記してある。天皇はわが國の唯一絕對の主權者である。而もわが國の主權者は諸外國の様に

憲法があつて之が定つたものではない。遠く建國の始めに於て既に君臣の分は明かにせられてゐたのである。たゞ建國以來の大本を憲法によつて宣明せられたに他ならないのである。

又憲法には「天皇は神聖にして侵すべからず」と示してある。天皇が國家の至尊でその行爲に對して責任を負ひ給ふことはないのである。

皇位といふのは、天皇の地位を申し上げるので、皇位は代々の天皇は之を祖宗から承けになつて、子孫にお傳へになるのである。だから皇位の繼承は祖宗の位を繼續延長するの意味に他ならないのである。この皇位をお承けになるのは、祖宗の御血統に屬する男系の男子に限るものとせられてゐる。若しも天皇が崩御せられるときには皇嗣は直ぐに御位にお即きになり、祖宗の神器をお承けになるのである。朕祚と申すのはこのことである。だから皇位はどんな場合でも決して空虚な時はないのである。朕祚の後は直ぐに元號をお建てになつて一世の間再び元號を御改めに

なることはない。
宮中三殿の御様子を目に示せば次の様である。



(三段を通じて行はるゝこと)

元始祭
成旦祭
新年祭
天長節祭
立備奉告
大婚奉告
皇子誕生命名奉告
天長成年式奉告
其他

神殿は建國の業をお助けになつた神々をお祭りし給ふところ。
寶所は宮中に天照大神をお祭りになるところで寶鏡が御本體である。
皇靈殿は御歴代の天皇、皇后の御靈をお祭りになり、報本反始の大孝をお申べに
なるところ。

- この他に御神樂をおやりになる神樂殿がある。
- 天皇が親裁し給ふ政務を大権事項といふ。大権事項の主なもの
- (一) 法律の御裁可、公布及び執行を命ずること。
 - (二) 帝國議會の召集・開會・閉會・停會・衆議院に解散を命ずること。
 - (三) 勅令を發すること。
 - (四) 行政各部の官制を定め、文武官を任免すること。
 - (五) 陸海軍を統べ、其の編制及び常備兵の額を定めること。
 - (六) 宣戰・講和・條約の締結を爲し、戒嚴を宣告すること。

(七) 爵位・勳章其の他の榮典を授與すること。
 (八) 大赦・特赦・減刑及び復権を命ずること。
 次に皇室及び皇族の御様子に就て記して見よう。
 皇室といふのは天皇の御一家を申すので、天皇を家長とし皇族を家族としてゐる團體を指すのである。

皇族といふのは太皇太后、皇太后、皇后、皇太子、皇太子妃、皇太孫、皇太孫妃、親王、親王妃、内親王、王、王妃、女王などをいふ。皇子から皇玄孫までは男を親王といひ、女を内親王と申す。五世以下は男を王、女を女王と申す。皇族は皇位を繼承し、攝政、貴族院議員となる特権があり、又皇族會議を組織せられてゐる。

臣民と領土

臣民が國家組織の要素であることは前にも述べた所である。そこで日本の臣民と

いふことを決定するものは、國籍法の規定によつて決せられるもので、この國籍を有するものは總て戸籍法によつて國家の台帳に登録せられるのである。國籍を取得する原因となるものは、出生、婚姻、養子縁組、歸化などによるものである。わが國では天皇獨り主權者であつて其の他は總て臣民である。皇族は普通の臣民ではないけれども、天皇に對しては尙臣である。だから臣民の施稱は皇族を最上とし、華族、即ち公・侯・伯・子・男爵を授けられたものが之に次ぎ、士族、平民がその次に位するのである。朝鮮には王族、公族、朝鮮貴族の三族稱がある。さうして王・公族は皇族の禮遇を、朝鮮貴族は華族としての禮遇を受けるのである。吾々臣民は憲法の保護によつて、法律に定められた所による以外には侵されないといふ利益を保證せられてゐる。これは憲法上の權利とも見るべきものである。その中の主なものは次の様である。

自由權 法律の範圍内では居住・移轉・言論・著作・印行・集會・結社をする

の自由があり、又安寧秩序を妨げず臣民の義務に背かない範圍ならば信教の自由を有してゐる。又法律による以外に信書の秘密、所有權の侵害、又は逮捕、監禁、審問、處罰を受け、或は住所の侵入、搜索を被ることのない權利をもつてゐる。

參政權 一定の資格に應じては文武官その他の公務に就くことの出来る權利、又は議員を選擧し、或は議員に選擧せられることの出来る權利をもつてゐる。

請求權 法律に定められた裁判官の裁判を受け、且つ請願をすることの出来る權利をもつてゐる。

かやうに吾々は憲法によつて權利を與へられてゐるのであるが、一面には又義務を負はされてゐるのである。即ち憲法には納税と兵役の義務を定め、法律によつて規定するといふことを示してゐる。だからこの規定は間接に臣民の利益を保護するものであるといはなくてはならない。國家の費用を分擔するといふことは國民當然の義務であつて、見方によるならば國民自身の費用を辨ずることに外ならない。又

一方國家を防衛することは國家の分子である國民の當然負はなくてはならない義務である。これ等の義務を國家に對して盡すことは結局自分を防衛することになるのである。若し脱税を考へたり、徴兵を忌むやうなことがあれば、その者は既に國民としての資格のないものと見ることが出来る。

次に領土もまた國家の要素として大切なものである。領土が國家の成立要素としての効果には次の二つがある。

- (一) 領土内に居る者は總て其の國の統治權の支配を受けてゐること。
- (二) 外からの統治權の侵入を許さないこと。ところが治外法權といつてこの二つの効果が及ばなくて、領土内に居る者でも其の統治權に服せず、又他の統治權に侵入する場合がある。

我が國の領土は前にも述べたやうに亞細亞の東に位置して、四萬三千餘方里、人口七千餘萬を有し、國光四海に輝いてゐるのである。又租借地として、關東州があ

り、南滿州鐵道があり、委任統治區域としては南洋諸島の中マリアナ、カロリン、マーシャルの三群島がある。吾々國民はこの廣い領土の上にあつて何れの國にも誇り得るだけの發展策を講究しなくてはならない。

立憲政治

國體に就ては前節に述べたが、今政體に就て見るに、主權者が國民に對して主權を行ふ所の活動を政治といつて、その政治の仕方を政體といふのである。國體の變更は國家の滅亡或は新設を意味するけれども政體の變更は主權が政治を運用する形式が異つただけで、國體とは影響のないものである。

- (一) 專制政體 主權の行使に一定の形式などは必要でなく、主權者の獨斷によつて隨意に主權を行使する政體である。

- (二) 立憲政體 主權の行使に一定の形式があつて、即ち憲法を設けてそれに主權の作用を定め、且つ立法・司法・行政の事務が各々別種の議會・裁判所・政府といふ機關によつて行使せられる政體をいふのである。この政體には必ず公選議員によつて組織せられてゐる議會があつて、國民に參政の權利を與へてゐるものである。

國體と政體とが組み合せられて次の様な國家の種類が出来る。

- (一) 立憲君主國(日本)
 - (二) 立憲民主國(佛國・米國)
 - (三) 專制君主國(暹羅)
 - (四) 專制民主國(現在は無し)
- 立憲政治といふのは憲法の定める所に基いて國家を統べる意味で、立憲君主國では君主が主となつて民意を操つて主權を行使するのである。だからこの國の憲法は君主統治の大權を明かにし、臣民の自由と權利とを保障し、又義務を規定し、之に

衆政權を興へてゐる。だから憲政では民意を重んじ公論をとり、上下こぞつて國事に任ずるものである。

立憲政治は主權の行動を公平にするために、立法・行政・司法の三權に分任して互ひに對等の地位をもたせ、互ひに侵すことなどの無いやうにしてゐる。この三機關の獨立を三權の分立といつてゐる。

立法機關 立法機關といふのは議會である。國民の衆政權は議會を通じ行はれ法律なり豫算なりは必ず議會の同意を必要とする。若し君主が法律を設けたり、租税を課しようとするときには、矢張り議會の同意を得なくてはならない。これは主權の濫用を防いでゐるのである。

行政機關 行政機關は政府、即ち國務大臣を指すのである。立憲國の行政はその責任は總て國務大臣の負ふもので、決してその責を君主までに及ぼすものではない。だから若しも國務大臣の施設が面白くなくて、議會の多數の賛成を得ないとき

には、君主に對して責を引いて辭職するのである。政府と議會とは常にお互ひに抑制して公平な政治を行はうと努めてゐるものである。

司法機關 司法機關といふのは裁判所である。立憲國の司法は獨立してゐる裁判所によつて行使するもので、決して君主の大權や行政權によつて左右せられることとはない。あくまでも司法權は獨立したものである。これは人民の心に身體・生命財產等に最も關係の深い裁判所を信用する念を抱かせるためからである。

立憲政府はすべて法の定める所によつて國民の權利及び義務を定め且つ之に保障するものである。だから專制政治の様に生命や財産に對して不安の念を抱くことはないのである。國民は常に安心して各自の向ふ所に進みその國家の富強を計ることが出来るのである。

次に我が國の憲法に就て見るに、我が國は建國の昔から專制政體であつたが、明治維新になつて明治大帝が憲法によつて統治の基礎をかためることの必要を御考へ

になつて、まづ五ヶ條の御誓文に「廣く會議を起し萬機公論に決すべし」と宣はせられそれから、専ら準備を重ね明治二十三年には帝國議會を開設する旨を御發しになつたのである。

伊藤博文等によつて起草中であつた帝國憲法も完成したので明治二十二年紀元節の佳辰に大日本帝國憲法を御宣布になつたのである。この事は實に世界の歴史未嘗有の盛事であることは誰しも想像することが出来るであらう。殊に憲法發布の際の御勅語を拜讀すればその精神の深遠なことが知られる。諸外國に見るやうに君主の專制を制するために設けられ、臣民の間に争ひを起し多くの生命を犠牲にして出来たやうな憲法とは雲泥の差であつて、専ら天皇が國民の幸福をお考へになつての敬慮に他ならないのである。

我が憲法は主權の所在を明かにし、その行使の形式を定め、立憲國統治機關の職權限を規定した法典で、國家最高の法則である。

憲法は七章七十六條から成つてゐて、第一章天皇、第二章臣民の權利義務、第三章帝國議會、第四章國務大臣及び樞密顧問、第五章司法、第六章會計、第七章補則の順序に規定せられてゐる。若しも憲法を改正する必要のある場合には、天皇親らが發議の權をお取りになり帝國議會の議に附せられる。議會は天皇の御諮詢に御應へする外、粉更を試みることは出来ないものである。

帝國議會

帝國議會は天皇の統治作用に供する立法機關であることは前にも述べた所であつて、貴族院、衆議院の兩院から成り立つてゐるのである。随つて兩院の一致した決議でなければ議會の決議とはならない。貴族院は貴族院令の定める所によつて、皇族、華族、勅任議員を以て

組織してゐるのである。

- (一) 皇族 成年に達したる男子(任期は終身)
- (二) 華族
 - (イ) 公侯爵 満二十五歳に達した者(任期終身)
 - (ロ) 伯子男爵 満二十五歳に達したる同爵中の選に當つた者(任期七年)
- (三) 勅任議員

(イ) 終身議員 國家に功勞あり又は學識ある満三十歳以上の男子で勅任せられたる者(任期終身)

(ロ) 多額納税議員 北海道及び各府縣に於て満三十歳以上の男子で土地又は工業商業に付多額の直接國税を納むる者十五人中から一人を互選し其の選に當つた者(任期七年)

議長及び副議長は議員中から勅任する。任期は七ケ年である。
衆議院は選舉法に定めてある所によつて、北海道及び各府縣で公選し

た議員から成り、その任期は四ケ年である。選舉は府縣を郡部各區と、市部とに分けて、單記無記名制によつて投票するのである。被選舉權、選舉權は次の様である。こゝに示すものは改正選舉法で所謂普通選舉によるものである。

選舉權 帝國臣民たる男子にして年齢二十五年以上の者は選舉權を有す。

被選舉權 帝國臣民たる男子にして年齢三十年以上の者は被選舉權を有す。

右を原則として特例の三四があげられてゐる。

吾々が貴族院なり衆議院なりを傍聴しようとするときは、議員に對して傍聴券の交付を頼むのである。さうして之に紹介議員の氏名と自分の宿所氏名とを記入して之を守衛に示して傍聴するのである。とにかく議會は國家の經綸を行ふところであるから、機會を持つものは是非一度傍聴しておくがよいであらう。

議會は毎年召集することになつてゐる。議會は開會を以て有効の行動をし、會議を以てその行動を實行し、議事は過半数を以て決し、議決は三讀會を経て確定し、

休會 或は休會を以てその行動を中止し、閉會を以て議事を終了するものである。これ等の事柄は貴衆兩院とも同時に行ふものである。衆議院解散を命ぜられたときは貴族院の方は同時に停會せられるものである。議會の會期は普通三ヶ月である。帝國議會の權限は次の様である。

- (一) 立法權の協賛、即ち法律案の議定。
- 緊急勅令の承諾。
- 憲法改正案の議決。
- 豫算の協賛及び決算の審査。
- (二) 緊急財政處分の承諾等。
- (三) 貴衆兩院は各別に次の權限を持てゐる。
- 天皇に上奏し、法律案を提出し、政府に建議し、請願書を受理する等。
- 立憲政治の事に就ては前にも述べたが、立憲政治の本義は爲政者が國民と共に政

治を議するといふところにあるけれども、國民全體を集めて議することは出来ないから、國民には選舉權を與へて、代表者を選出させて、大政にあづからせるのである。だから立憲政治の根本は選舉にあるといふことが出来る。

この意味から選舉權を有つてゐる者は立憲國民の修養を積み、國家に對する責任を自覺して、公明正大な考を以て眞に國民の代表者として適任な者を舉げるやうにしなくてはならない。無暗に情實にからまれて、立憲政治の大本にもとるやうな事があつては、國家を誤ることになる。殊に選舉權を放棄してしまふやうな者に到つては甚だしい者である。常に自分の投する一票は國政を動かす力となるものであるといふ考へのもとに慎重な態度をもつて投票するやうに心掛けなくてはならない。

(國民憲法第三十二條普通選舉早わかり參照)

政黨

立憲政治は公論政治であるから自然の勢として政黨を生じて来る。參政の權利を與へられた國民は常に國政に對して自家の政見を持つやうになつて来る。而もその政見は地位とか境遇とか識見とかによつて異なるのが當然である。所が相異るとはいふものゝその中には相互に意見の同じもの一致するものがあつて、これ等の者が團結して自分たちの意見を實行しようとするやうになつて来る。これが政黨の成立する經過である。そこで政黨は、國政の完備を圖らうといふ目的に立脚して、その主義政綱を實行に表はさうとするのである。だからその主義とか政綱とかはどこまでも國權を維持し、國民利福を増進するものでなくてはならない。この意味から政黨を見ると政黨の發達は國政の進歩發展の上に大いに利益のあるものである。所が若しも幼稚な發達しか達してゐない場合には却て弊害を伴ふものである。殊にそれ

が個人の利害關係のみを考へるやうになると政黨は却て惡弊を醸すものである。國民はどんな態度を以て政黨に對したらいか。まづ充分に各政黨の主義、政綱を批判し、且つその行動に注意して、健全な政黨の發達を遂げさせ、國家のために貢獻させることが大切である。これがその立憲國民唯一の義務といはなくてはならない。

世界で最も政黨の發達したのは英國で、その政黨は世界各國の模範といはれてゐる。これは英國國民の政治思想が發達してゐて、それが政黨の發達を助けたものである。わが國は立憲政治が實施せられてから未だ日も浅く政黨の發達もまだ健全の域には達しない。これから國民の努力を俟つのである。

- 歐米先進國の政黨の模様を見るに次の様である。
- 英國……自由黨・統一黨の二大政黨
- 米國……共和黨・民主黨の二大政黨

佛國……小黨分立

獨逸……小黨分立

わが國の政黨は未だ發達の過程にあるからか、實に小黨分立の姿である。

憲政會

一五五

政友本黨

一一五

政友會

一〇一

中正俱樂部

四二

革新俱樂部

二九

實業同志會

八

無所屬

一四

國務大臣と樞密顧問

國務大臣 國務大臣は天皇を輔けて其の責に任ずるのである。凡て法律とか勅令とか、その他國務に關する詔勅は國務大臣の副署を必要とする。天皇を御輔けし天皇大權の行使に關して意見を奉つたり、其の施行を可つたりすることを輔弼といつてゐる。

なほ國務といふのは法令・詔勅の御名に副へて自分の名を署すること、天皇の正當の御行爲であることを明かにするものである。

國務大臣は總理大臣及び各省の大臣であるが兩者はその性質を異にしてゐる。即ち前者は輔弼機關であり、後者は行政の長官である。國務大臣は又各自天皇を輔弼する外に、又合議して輔弼することは差支ない。例へば内閣の閣議といふのが、これである。憲法の上で政府といふのは國務大臣又は内閣を指していふのである。樞密顧問 樞密顧問は樞密院官制の定める所によつて、天皇の諮詢に應へ、重要の國務を審議するところの最高の顧問府である。樞密顧問は天皇の御諮詢を待つて會議を開きその意見を上奏するのである。樞密顧問官は元勳練達の士で、年齢四十歳以上の者を選んで親任せられるのである。

行政官廳

官廳 官廳は一人又は数人の官吏から成り立つてゐて、天皇の委任によつて一定の國家の仕事處理する機關である。官廳といふのは國務を處理する官吏のみを指し、其の他の者は補助機關である。例へば大臣、知事、郡長は官廳であるが、次官とか理事官、縣屬、郡書記などは補助機關である。官廳のことを又行政官廳ともいふ。

官吏 官吏といふのは天皇又はその委任を受けた者から命ぜられて、國家の事務を擔任する者のことで、官吏となるのは一定の資格を具へなくてはならない。それは文官任用令其他に規定してある。こゝに官吏と類似したものに公吏がある。公吏は任命の形式によらないところの市町村長、助役などのことである。

中央官廳の主要を記せば次の様である。

内閣 内閣は國務大色によつて組織せられてゐる官廳で、行政の大方針を一定して、行政各部の統一を保つ権限をもつてゐるもので、土地收用の公益認定につ

て獨立の決定権をもつてゐる。

内閣總理大臣 總理大臣は國務大臣の一員として内閣の統一を保つと同時に、

一つの行政官廳として各省の主管に屬しない政務、即ち恩給、拓殖、勳位、印刷等擔任する。又閣令を發して所管事務につき、警視廳とか、北海道廳長官とか各府縣知事を監督する。

外務大臣 外國に關する政務、外國に於ける帝國商事の保護、外國在留帝國臣民に關することなどを管理し、外交官、領事官を指揮監督する。

内務大臣 神社、地方行政、議員選舉、警察、土木、衛生、地理、出版、著作權、賑恤、救濟、拓殖事務などを管理し、警視廳、北海道廳長官、府縣知事等を監督する。

大藏大臣 政府の財務を總轄し、會計、出納、租稅、國債、貨幣、預金、保管物、銀行、信託、無盡の事務などを管理し、又府縣、郡、市、町、村、公共組合の財

將等を監督する。

陸軍大臣 陸軍軍政を管理し、陸軍の軍人・軍屬を統督し、所轄所部を監督する。

海軍大臣 海軍各政を管理し、海軍の軍人・軍屬を統督し、所轄所部を監督する。

司法大臣 裁判所及び検事を監督し、檢察事務を指揮し、民事、刑事、非訟事件、戸籍、監獄、出獄人保護事項、その他萬般の司法行政を管理する。

文部大臣 教育、學藝、宗教に関する事務を管理する。

農林大臣 農、水産、林野、礦山、地質等に関する事務を管理する。

商工大臣 商、工に関する事務を管理する。

逓信大臣 郵便、小包郵便、電信、電話、航路標識を管理し、發電、水力に関する事務を司り、電氣、造船、水陸運輸の事業、航路、船舶、海員等を監督する。

鐵道大臣 國有鐵道、其れに附帶する事務を管理し、地方鐵道、軌道を監督し又南滿州鐵道株式會社の鐵道、航路に関する事務を監督する。

次に地方官廳の主なるものを挙げれば次の様である。

府縣知事 府縣知事は地方長官で單獨の官廳である。府縣に於て教育、衛生警察、實業などに関する萬般の普通行政を行ふのである。知事の補助官としては内務部長、警察部長、理事官、警視、技師、調學、屬、警部、技手、工場監督官補通譯、警部補などがある。

知事は内務大臣及び各省の大臣の監督を受けて、管轄区域内で法令を執行し、部内の行政事務を管理し、府縣令を發し、出兵の請求をし、郡長、島司、警察署長、市長等を指揮監督する権限をもつてゐる。

郡長・島司 郡長・島司は知事の指揮監督を受けて、法律命令を部内に執行し部内の行政事務を處理し、部下の官吏、町村長を指揮監督する。又郡令を發する權

限を持つてゐる。島司の地位及び権限は郡長と殆ど同様である。

警視總監 東京府の行政事務は非常に多端であるから、知事と並んで警視總監を置く、警視總監は内務大臣の指揮監督を受けて、府内の警察、消防、衛生等の事務を處理する。

北海道廳長官 北海道には知事、郡長がなく、道廳長官と支廳長とが設けられてゐる。その権限は拓殖の如き特別の政務以外は殆ど知事、郡長と同じである。

樺太廳長官 長官は總理大臣の指揮監督のもとに、法律命令を執行し、部内の行政事務を管理する。長官のもとには支廳長がある。

臺灣總督 内閣總理大臣の監督を受けて、臺灣澎湖島を管轄し、諸般の政務を執る。さうして臺灣總督府令を發し、又特に律令を發する権限をもつてゐる。

朝鮮總督 朝鮮を管轄し、色々の政務を統べ、總理大臣を経て上奏をし、裁可を受け、また朝鮮總督府令を發し、又特に訓令を發する権限をもつてゐる。

關東廳長官 關東州を管轄し、總理大臣の監督のもとに諸々の政務を操る。が併し涉外事項については外務大臣の監督を受けることになつてゐる。

法

吾々人類は決して孤立して生存することの出来ないものであることは最初に於て述べた。必ず多数が集つて、互ひに助け合つて社會といふ團體を作り共同生活を營むものである。が一方では自由を憚れ、自分の我利を通さうとする性質をもつてゐるものである。だから若し各人の思ふ通りに放任しておくときは、社會生活は立所に破壊せられてしまふ。そこでこの弊を防ぐために、共同生活の安全を期するため國家では法律を設けて、國家の秩序を維持し、國民の幸福を増し、國民の生活に安定を與へるのである。

國法といふのは、主權者が國家の共同生活の目的を達するために設けたもので、

國民の行為の準則である。と同時に権力によつて國民に強行するところのものである。國法のことを單に法といふ場合もある。

國民は國家生活を營む以上國法を尊重して之を遵奉する義務をもつてゐる。一度國民が國法を守らないとなれば國家の秩序は亂れ、國民の生命財産などは不安なものになつてしまふ。この意味から見ても法は實に國家の綱紀であり、社會の安寧秩序を保つものであり、國民の幸福を増進する必要上欠くことの出来ないものである。

我が國でも明治維新前の國法は「民をして由らしむべし、之を知らしむるべからず」といつた主義から生れたもので、人民とは全くかけはなれたものであつた。甚だしいものに到つては、一定の國法といふものもなく、之を取扱ふ役人の考へ一つによつたものである。だから時には異政を施し、國民は苦しむといふ状態もないではなかつた。それが明治維新になり、成文の國法が定められて、臣民には普く公布して國民は誰もそれを知つて爾も侵さないやうに必携けることになつたのである。

はこの國法は憲法の主旨により、議會の協賛を経たものであつて、國民自らが間接に作り上げた法といふ形になつたのである。だから今日及び將來の國民は、自らの協議した國法に對しては充分に了解をもち遵奉しなくてはならない。さうして立憲國民としての態度を十分に發揮しなくてはならない。

國法は大別すると法律と命令との二つになる。が二つともその効力は同じで、即ち國民の權利義務を規定し、國民日常の行為を律する上に同等の効力をもつてゐるのである。たゞその制定の手續の差異から法律となり、命令となるのである。

命令 帝國議會の協賛を経ずに、天皇自ら發せられるか、又は行政機關に命じてお發しになるものが命令で、命令は其の出る所によつて、勅令、閣令、省令、北海道廳令、府縣令、郡令、市町村條例、朝鮮總督府令、臺灣總督府令、樺太廳令、關東廳令などに分れてゐる。

法律 法律は帝國議會の協賛を経て發布せられるもので、その制定の手續は次

の様である。

- (一) 政府は貴族院、衆議員のいずれかの一つが法律案を提出すること。
- (二) 帝國議會これを議定し協賛すること。
- (三) 天皇が之を裁可し給ふこと。

これだけの手續を経て發せられるものが法律であつて、法律には天皇の御名を親署し給ひ、内大臣の御璽を押して、國務大臣が副署するのである。

法律も命令も公布によつて國民は之を遵守する義務が生ずるのである。勿論公布するには一定の方式がある。

國法は又公法と私法との二つに分ける。

公法 公法といふのは憲法、刑法のやうに主に個人が國家に對する關係を規定せられたものである。

私法 私法といふのは民法とか商法とかのやうに個人が各個人に對する關係を

規定せられたものである。

この他法律の分類にはその見方によつて、成文法と不文法、普通法と特別法などの區別もある。

法は道徳と同じやうに吾々の行爲を定める所の法則であつて、共同生活を維持する上に最も大切なものである。ところが道徳は各人の良心に任せて従はせるものであるが、法は権力によつて各人に強要する所のものである。この意味から法は道徳と一致する善のものであるが若し矛盾する場合があるとすれば、道徳の上に立つてその効力を示すものである。

裁判所

國家が國家の秩序を保ち、國家の生命や財産や名譽や自由などを保護するに國法を設けてゐることは前項に於て述べた所である。若しも國民の一人が國法を犯した

場合には、國家は司法権によつてその者を裁判し、或は處罰して、違犯者のないやうに努め、一方では良民に保護を加へるのである。裁判をする所は裁判所であつて裁判所は天皇の御名によつて裁判をするのである。裁判所を分けると次の様になる。

區裁判所 區裁判所は軽い民事、刑事の訴訟事件に就て、一人の判事が裁判するのである。時には非訟事件を取扱ふこともある。非訟事件といふのは、私権を明かにして且つ之に關係のある争ひを豫防する目的に出たものである。

地方裁判所 地方裁判所は判事が三人で、合議の上で裁判するもので、區裁判所の権限に屬しないことの第一審、或は區裁判所の第一審判決に對する控訴を裁判するのである。

控訴院 控訴院は判事三名の合議制であつて、地方裁判所の第一審判決に對する控訴を裁判するのである。

大審院 大審院は最上の裁判所であつて、判事五名の合議制で、利ガ裁判所な

り、控訴院なりの第二審判決に對して上告したものを、或は皇室、國家に關する犯罪に對して裁判するところである。

裁判所 裁判所には判事、檢事、裁判所書記、執達吏などがある。

判事 判事は裁判官であつて、獨立の司法権を行使して裁判を司るものである。終身官である。

檢事 檢事は司法大臣の指揮を受け裁判官に對して特立の地位を保つもので、刑事について公訴を起したり、判決の執行を監視するのである。

裁判は訴訟を起すものがあるとはじまる。訴へるものは原告、訴へられる者は被告といふ。兩方を訴訟當事者といふ。訴訟はその手續きによつて民事訴訟・刑事訴訟の二つになる。

民事訴訟 金銀の貸借・損害の要償等に關すること、裁判所に訴へて權利の救済を求め方法手續きを民事訴訟といふ。

刑事訴訟 國家の安寧秩序を害した犯人を處罰する手續きを刑事訴訟といふのである。この場合には檢察官が常に原告の地位に立つものである。國には道徳があり、法があつて國家の秩序を保ち、國民の安寧を保つものである。若しそれを犯したときには裁判所があつてそれに最後の判決を與へてくれる。が併し國民たるものは安りに訴を起すやうな事があつてはならない。若し紛議の起るやうな事があつたらあ互ひに譲り合つて相和し、たゞ已むを得ないときにのみ己むを得ず法廷に争ふのである。

国防

人類は生活の安定を願ひ、社交を欲する性質をもつたものである。だから廣く世界を通じて親しみ合ひ平和に世を送り幸福に生活することを願ふのである。が併し時には色々の關係からあ互ひに利害關係の衝突することは免れ得ないところである。

そこで萬一を防ぐために、國際關係を調和にするために、各國は互ひに條約を結んで、列國の權力の平均を保つ。この國を締盟國とか、條約國とかいふのである。條約といふのは國と國との約束であつて、その締結はわが國では天皇の大權に屬するもので、普通全權委員を任命して外國の全權委員と條項を議定するのである。さうして天皇がこれに批准して交換せられるのである。

ところが條約なり國際法なりによつて各國相互に平和を維持することに努めても不幸にして利害の衝突を來したときには戦争によつて勝敗を決するより他にいたし方がない。そこでいづれの國にも國防の必要が生じて來る。要するに準備は一方平和を保證し、一方有事の時に備へるために必要なものである。わが國では陸軍、海軍の二つによつて組織せられてゐる。陸海軍共に天皇を大元帥として戴いてゐる。陸軍は憲兵・歩兵・騎兵・砲兵・工兵・輜重兵の六科と、經理と衛生・獸醫・軍樂の四部とから成つてゐる。現在我が國の師團は近衛十六師團とから成つ

てゐる。交通兵として電信隊・鐵道隊・航空隊などがある。又國防上重要な所には警備隊・守備隊がおかれてゐる。現役兵員は約二十五萬、戦時には百五十萬から二百萬位の大兵を動かすことが出来る。

海軍 海軍は戦時は海上防禦、敵國攻撃、陸軍の護送などにあたり、平時は通商貿易、保護、警戒、測量、警衛などにあたる。

全國を五海軍區に分けて、軍港を設け、鎮守府をおいてゐる。軍艦はその任務によつて、戦艦・巡洋艦・巡洋戰艦・海防艦・砲艦・驅逐艦・水雷艇・潜水艦などに分れる。海軍の兵は水兵と機關兵との二つに分けてゐる。

兵役は之を分けて常備兵役・後備兵役・補充兵役・國民兵役の四種とする。わが國は國民皆兵の制をとつてゐるから、満十七歳から満四十歳までの男子は總て上述の兵役の中に入るのである。

常備兵役は更に現役と後備役とに分け、國民兵役は第一國民兵役と、第二國民兵

役とに分ける。その服務年限は次の様である。

- (一) 常備兵役 現役——陸軍三年、海軍四年
後備役——陸軍四年と四ヶ月、海軍三年
- (二) 後備兵役 —— 陸軍十年、海軍五年
- (三) 補充兵 —— 陸軍十二年四ヶ月、海軍一年
- (四) 國民兵役 第一國民 —— 陸海軍共後備兵役終了者。陸軍は補充兵役終了者を
含じ 第二國民 —— 常備・後備・補充・第一國民に非る者。

後備は現役を終つた者。後備は後備を終つた者。補充兵はその年の兵役人員に超過した者。

壯丁は滿二十歳になると徴兵検査を受けなくてはならない。検査の結果體格に甲乙丙丁戊の五等が出来、甲乙丙は合格で、甲種乙種はその中から色々の兵種に分け

られる。さうして抽籤によつて毎年必要の人員だけ現役兵となり、補充兵となる。その他の甲種乙種丙種は國民兵役になる。丁は不合格として兵役を免れ、戊は翌年更に検査を受ける。

甲種 身長五尺以上で強健な者。

乙種 身長五尺以上で強健の程度甲種に次ぐ者。

丙種 身長五尺以上で強健の程度乙種に次ぐか身長が五尺未滿四尺八寸以上で丁

戊でない者。

丁種 疾病・畸形の者及び身長四尺八寸に滿たない者。

戊種 身體強健なるも身長定尺に滿たざる者及び一時的の疾病の者。

若し正當の理由なしに検査を受けなかつたり、逃亡したり、假病を使つたりして國家に對する國民の義務を怠るやうなものは法によつて、處罰し社會によつては制裁を加へるがよい。

交

國際法や條約の締結に就ては前節に述べた所であるが、吾々は他國と列國との平和を計り世界平和の理想郷を實現すること努めなくてはならない。そこで國と國とが平時に交際することを國交といつてゐる。國交の親善であるか否かは、主として利害關係によつて決るものである。この利害關係を圓滿にし、平和を維持し、進んでは利権を擴張し、國威の發揚を圖ることは國家の重大な務めである。各國はこの立場から外交官、領事官を派遣して外交其の他の事務を司らせることになつてゐる。

外交官 外交官の主なるものは特命全權大使・特命全權公使・辦理公使などである。大使はその國の元首を代表するものであり、公使はその國の政府を代表するものである。大使を置くのは主に一等國であつて、その他の國には全權公使か、辦理

大使をおくのである。

領事官 領事官は外國に駐在してゐて、その本國民の通商・航海の保護・在留國民の取締などを取扱ふもので、總領事・領事・副領事・名譽領事などがある。

吾々國民は國交に對しては戊申詔書に示されてあるやうに「益々國交ヲ修メ友誼ヲ悖シ列國ト與ニ永ク其慶ニ類ラムコトヲ期ス」と仰せられた陛下の大御心を拜し奉つて、國際協調の精神を發揮して、帝國の品位を保ち國威を發揚することに努めねばならない。明治天皇の御製にも

よもの海皆はらからと思ふ世になど波風の立ちさわぐらん

とあるを見ても吾々國民の覺悟は自ら決定するのである。

交 通

交通機關には運輸機關と通信機關との二大別がある。運輸機關の中で主なものは

道路・鐵道・船舶・航空などである。

道路 わが國の道路は、國道・府縣道・市道・町村道の四種に分れてゐる。これ等道路の全延長は實に十二萬里に上つてゐる。道路の上で運輸の助となるものには、自動車・馬車・荷馬車・人力車などがある。

鐵道 鐵道には國有鐵道と私有鐵道とがある。大正十年末には國有鐵道七、〇一一哩、これに私設鐵道を加へると九千哩を超えてゐた。今日では一萬哩をはるかに突破してゐるのである。更に臺灣・朝鮮・樺太・南滿洲を加へたなら一萬數千哩になつてゐる。併し世界列國に比べるとまだ伊太利位の程度である。近頃では電氣鐵道が非常な勢で發達しつゝある。

船舶 船舶は汽船會社の所有であつて、汽船會社の主なものは日本郵船・大阪商船・東洋汽船・日清汽船などである。これ等の會社の汽船は一定の航路をとつて航海してゐる。この航路には沿岸航路・近海航路・遠洋航路などがある。

次に通信機關の主なものには郵便・電信・電話がある、一般には用ひられてゐないけれども無線電信も通信機關の有力なものである。

交通は文明の進歩と共に必然的に發達しなくてはならないものである。あらゆる事柄はまづこの交通の發達に俟つ所が非常に多い。政府は年々多額の費用を投じて交通の發達に努力してゐる。交通が發達するにつれて國民たるものはより以上に公徳心の向上を計らなくてはならない。交通と公徳心とは文明の程度を物語るものであるといつても差支ないであらう。

我が國の産業

國を富ますことはあらゆる問題の基礎となるものである。富國の道は産業の發達を信じて他に求めることは出来ない。

我が國の産業は建國の昔から農を以て本としてゐる。だから農耕の法は諸外國に

對して劣つてはゐない。たゞ小農仕掛でやるか大農仕掛でやるかの差に他ならぬ。ところが工業の發達程度は甚だ幼稚である。これは工商を賤しむ考が永い間國民の頭を支配してゐたからであらう。これを重んずる傾向の見えたのは明治維新以後のことである。維新以來長足の進歩を示したけれども、あらゆる工業原料となる鐵の産額の少いことが、工業の發達を餘程妨げてゐる。

産業の振興を圖るには對外的と對内的との兩方面に分けて考へることが出来る。對内的方面をいふのは次の四つで。

- (一) 産業に要する資金供給の機關を設置すること。
- (二) 相互助成機關を設置すること。
- (三) 産業に関する研究又は試験機關を設置すること。
- (四) 各種の展覽會等を開設すること。

對外的方面に関する事柄としては、主として外國との貿易に於て、關稅の調節に

よつて外國品の輸入を防ぎ、一方内地の産業を保護しその發達をはかることが大切である。外國貿易には次の二主義がある。

自由貿易主義

これは自然の勢に任せて國家が餘り干渉しないのである。此の主義によるときは自由適應の生産業を發達させて廉價な外國品を得て、國民には經濟上の自治精神を養ふことが出来る。

保護貿易主義

これは外國品には税を課して内國品との競争を抑へ、自國の産業を保護し自國の産業を發達させようとするのである。この主義は新な富源を開闢し、國家の獨立を維持し國民には愛國心を増させるものである。

兩主義の得天については一言に決定することは出来ないが、今日の文明國は大抵後者の主義をとつてゐる。

わが國の貿易は近年非常に進歩して來たが、輸出品の多くが粗製原料又は半製品であるといふことは遺憾なことである。輸出品の主なもの生糸、綿織物、羽二重

銅、石炭、煤などであつて、輸入品の重なるものは、棉花、鐵類、砂糖、豆粕、羊毛などである。取引先は米國、支那、印度を主とし、それに次いで英國、佛國等である。主要貿易港には横濱、神戸、大阪、門司、仁川、釜山などがある。

輸出入品に對して課する租税を關稅といふ。關稅には通過關稅、輸出關稅、輸入關稅の三種がある。關稅の定率法によると、書籍、新聞、雜誌の様に國民の知識を増進するもの、又は我が國産業の振興に必要な貨物には課税せず、各種裝飾品、奢侈品、自動車等にはその價の四割から六割に當る税を課し、煙草に至つては三十五割五分も税を課してゐる。

わが國は年々人口が増加して今日では領土と人口の割合を見るに決して耕地が多いとは言はれない。殊にわが國民の常食としてゐる米の如きも年々不足を呈してゐるのである。そこで第一番に考究しなくてはならないことは拓殖と移住の問題である。北海道、樺太、朝鮮などを拓殖すると同時に、事情の許す者は進んで海外に發

展することが目下の急務である。

社會改善

思想問題 思想といふ語には、廣い意味の考へるといふことと、狭い意味では外來思想を取扱ふ問題を指すのである。普通思想問題といつてゐるのは狭い意味の場合であつて、例へば、政治的民主主義とか社會的民主主義、その他、産業的民主主義、文化的民主主義、國際的民主主義、國家社會主義、基督教的社會主義、共産主義、國際的社會主義、組合社會主義などは何れも思想問題として取扱はれてゐるものである。

社會問題 社會問題といふのは病態に陥つてゐる、社會の救濟法を研究することである。だから社會問題はその範圍が極めて廣いが、結局の目的は社會の幸福を増進する所にある。社會問題として取扱はれてゐるものゝうち重要なものは、労働問

題・小作問題・農村問題・婦人問題・食糧問題・人口問題・思想問題・平和問題など一々擧げて來れば限りない程である。

こゝに必要な問題はこれ等の社會問題に解決を與へ社會を改善するといふことである。社會政策といふのはこの社會改善の意味で政府を始めとしてあらゆる方面で専心意を注いで改善の歩を進めつゝある。そこで吾々國民たるものも自己を充分に信じ、責任觀念を強め自重と向上に努め、以て社會改善の實績をあげることにならなくてはならない。

世界と日本

文化といふことは人類が各自の生活を出來るだけ完全に自由にしようとして、お互ひに協同して之を改善してゆく態度を指していふのであつてその要素としては次の數項をあげることが出来る。

(一) 形式的のもの。例へば禮儀作法。
 (二) 道德的のもの。例へば善・人道・平和・幸福等。
 (三) 知的のもの。例へば學問技藝など。
 (四) 經濟的のもの。例へば財とか力といふもの。
 (五) 美的のもの。例へば藝術。
 (六) 聖的のもの。例へば宗教。

文化は地味が豊饒で人口が比較的稠密で、氣候が溫和で、天産の惡まれた地方に起るものである。

わが國は外的文化は儒教を中心としての支那文化であつて、之に次ぐものは佛教を中心とする印度文化である。儒教は我が國個有の思想と融和して一般の制度の上にいゝ影響を興へた。今日では儒教にせよ佛教にせよ支那及び印度よりも却て我が國に於て存する形になつてゐる。次にわが國に入つて來た文化は基督教を中心とする

る西洋文化である。これもまた哲學・科學・文學・藝術の上に色々の良結果をもたらして今日の日本文化に影響する所が非常に多かつた。

東西兩洋の文化を融和して新しい日本文化を建設しこれを廣く世界に布くといふことはわが國民にとつて最も大きな文化的の使命であるといはなくてはならない。あらゆる方面にわたつて國民文化の建設普及に努力することを忘れてはならない。殊に一國文化の中心となる倫理については東西兩洋の長を融合して世界に布く覺悟がなくてはならない。即ち國際協調の精神を保つて、正義、人道、博愛、平等の眞意を明かにして、四海平等の實を擧げ、人類一般の福利を増すやうに努めることがわが日東君主國民の使命でなくてはならない。

世界の人士が暴つて、人類の平和、人類の幸福を高唱して居る今日、國民たるものは單に日本といふ狭い範圍にたてこもつて居ないで、矢張り世界全人類のために新しい精神文明を建設し、全世界に向つて萬丈の氣焔を擧げるといふ目標に向つて

進まなくてはならない。世が進歩すると共に、武器を取つて相争ふことは次第にな
くなり所謂平和の戦争であることを覺悟しなくてはならない。

國民の必讀書（文藝社發行）
普通選挙の経
政黨早わかり
國民としての常識
新聞を読む基礎の知識
—各冊四十銭・送料四銭—

公民としての心得 「終り」

昭和十三年十月二十日 印
昭和十三年十月三十日 發行

（定價金壹圓也）

不許複製

著者 小林 善 八

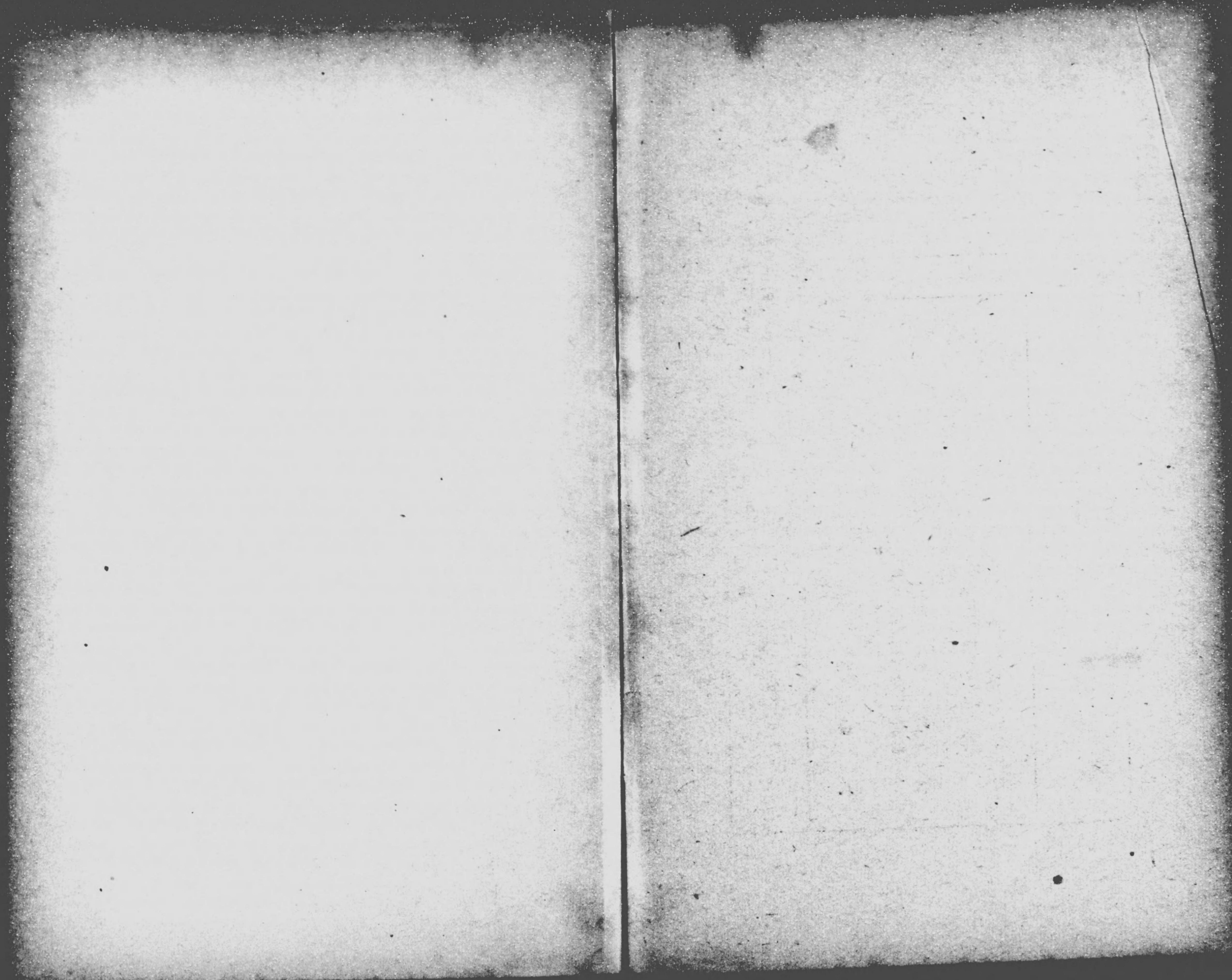
發行者 市川 靖 己
東京市中野區小瀧町四九番地

印刷者 東京市中野區小瀧町四九番地
東京出版通信社印刷部

發賣所

東京市中野區小瀧町四九番地
東京出版通信社

電話中野六七〇四番・換管東京八四八三八番



387
17
158

